

平成 30 年度
産業廃棄物処理実態調査事業

報 告 書

平成 31 年 3 月

千葉県環境生活部

目 次

I	事業の概要.....	1
1-1	目 的.....	1
1-2	業務内容.....	1
II	多量排出事業場の発生量及び処理実績.....	2
2-1	多量排出事業場処理計画の概要.....	2
2-2	多量排出事業場数.....	4
2-3	多量排出事業場の産業廃棄物の発生量・処理状況.....	5
2-4	多量排出事業場の業種別・種類別データ分析.....	11
III	発生量等の推計方法.....	27
3-1	推計に係る基礎項目.....	27
3-2	発生量、処理・処分量の推計方法.....	31
3-3	業種別発生量の推計方法.....	35
IV	県全体の産業廃棄物の発生量及び処理状況.....	36
4-1	全県の推計結果.....	36
4-2	県全体の業種別・種類別のデータ分析.....	43
4-3	一般廃棄物の状況.....	63
V	廃棄物処理計画の進捗管理.....	66
5-1	廃棄物の経年変化.....	66
5-2	廃棄物処理計画（目標値）との比較.....	70

I 事業の概要

1-1 目的

本業務は、千葉県廃棄物処理計画の進捗を管理するため、多量排出事業場から提出される産業（特別管理産業）廃棄物処理計画実施状況報告書及び同処理計画書、産業廃棄物管理票交付等状況報告書（以下、「マニフェスト報告書」という。）などを基にして、平成 29 年度における県全体の産業廃棄物の発生量、排出量、処理量等を把握することを目的とする。

1-2 業務内容

1-2-1 報告書等の整理

- ①事業者からの報告書等について、記載内容を精査した。
- ②多量排出事業場の処理計画書について、以下の項目に関し業種別、廃棄物種類別にデータ整理を行った。
 - ・処理計画の 1（2）「事業場」の産業分類
 - ・処理計画の 2「事業場・施設等の概要」の従業員数、製造品出荷額等、請負金額
 - ・処理計画の 5（2）「産業廃棄物処理実績フロー」

1-2-2 発生量等推計方法の確立

1-2-1 で整理した産業廃棄物の発生・処理実績データを基に、他の関連法定報告書等の指標を参考に業種別・廃棄物種類別排出量における従業員数、製造品出荷額等、完成工事高などの動向を把握し、県全体の産業廃棄物発生量、排出量、処理状況等の推計方法を確立した。

1-2-3 全県における産業廃棄物発生量、排出量、処理状況等の把握

1-2-2 で確立した発生量等の推計方法に基づき、県全体の産業廃棄物の発生量、排出量、処理状況等を把握した。

1-2-4 数値の取り扱いについて

本報告書に記載されている各数値は、表記の桁数以下を四捨五入しているために、総数と個々の数値の合計とが一致しないものがある。

また、本文中や図表で整理してある発生量や処理量等の各数値は、Ⅱでは平成 29 年度における多量排出事業場の実績値（集計値）を、Ⅳ以降では産業廃棄物については平成 29 年度における県全体の推計値を、一般廃棄物については平成 29 年度における県全体の実績値（集計値）をそれぞれ示す。

Ⅱ 多量排出事業場の発生量及び処理実績

平成 30 年度に提出された多量排出事業場の「産業（特別管理産業）廃棄物処理計画実施状況報告書」及び「産業廃棄物処理計画書（以下、「処理計画書」という。）」に基づき、産業廃棄物発生量及び処理実績について整理した。（本章の数値は県管轄分のみ対象）

2-1 多量排出事業場処理計画の概要

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号。以下、「法」という。）第 12 条第 9 項及び 10 項並びに第 12 条の 2 第 10 項及び 11 項の規定により、多量の産業廃棄物・特別管理産業廃棄物を生ずる事業場を設置している事業者（多量排出事業者）は、処理計画等を作成し、これを都道府県知事に提出するとともに、実施状況についても都道府県知事に報告しなければならない。

また、都道府県では、これらの処理計画等やその実施状況をインターネット上で公表している。

「多量排出事業者」とは、産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を除く）の前年度の排出量が合計 1,000 トン以上、又は、特別管理産業廃棄物の前年度の排出量が合計 50 トン以上である事業場を設置している事業者をいい、「処理計画書」「処理計画実施状況報告書」を作成し、毎年 6 月 30 日までに事業場所在地を管轄する地域振興事務所などに提出することになっている。

表 2-1-1 多量排出事業場計画などの提出様式

No.	書類名	様式
1	産業廃棄物処理計画書	施行規則様式第 2 号の 8
2	産業廃棄物処理計画実施状況報告書	施行規則様式第 2 号の 9
3	特別管理産業廃棄物処理計画書	施行規則様式第 2 号の 13
4	特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書	施行規則様式第 2 号の 14

表 2-1-2 産業廃棄物処理計画の内容（製造業等の例）

No.	項目	詳細項目
1	1 (1) 計画期間	
	1 (2) 事業場	事業場名、所在地、産業分類、処理計画統括責任者、処理計画担当者
2	事業場・施設等の概要	計画に包含した関連企業名、生産施設の概要、稼動状況、従業員数、前年の製造品出荷額等
3	廃棄物管理組織・体制	総括責任者、廃棄物担当組織名、処理計画組織規定、産業廃棄物対策組織図
4	事業工程図	
5	5 (1) 廃棄物処理実績	呼び名、産業廃棄物の種類、発生量、特管該当有無処理方法、処理の手段、自己処理状況、委託処理状況
	5 (2) 産業廃棄物処理実績フロー	廃棄物の種類ごと
6	6 (1, 2) 産業廃棄物の処理に関する評価及び目標の設定・対策	5 (1) で示した処理実績に関する目標・計画
	6 (4) 産業廃棄物処理計画フロー	廃棄物の種類ごと

2-2 多量排出事業場数

平成 30 年度提出分として、平成 29 年度「産業廃棄物処理計画実施状況報告書」を提出した事業場は 370 件、同じく「特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書」を提出した事業場は 150 件、延べ提出事業場総数は 520 件である（一部の事業場は普通産業廃棄物および特別管理産業廃棄物双方の報告書を提出している）。

また、平成 30 年度「産業廃棄物処理計画書」を提出した事業場は 398 件、同じく「特別管理産業廃棄物処理計画書」を提出した事業場は 146 件、延べ提出事業場数は 544 件である。

表 2-2-1 実施状況報告書等を提出した事業場の件数

単位：件

業種(中分類)	平成29年度提出分			平成30年度提出分					
	平成29年度			平成29年度			平成30年度		
	計画書			実施状況報告書			計画書		
	普通 産廃	特管 産廃		普通 産廃	特管 産廃		普通 産廃	特管 産廃	
建設業	200	195	5	202	196	6	229	223	6
総合工事業	187	184	3	190	187	3	209	206	3
職別工事業	2	2	-	1	1	-	1	1	-
設備工事業	11	9	2	11	8	3	19	16	3
製造業	211	117	94	209	118	91	205	117	88
食料品製造業	23	22	1	23	22	1	22	21	1
飲料・たばこ・飼料製造業	4	4	-	4	4	-	4	4	-
家具・装備品製造業	1	1	-	1	1	-	1	1	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1	-	1	1	-	1	1	-
印刷・同関連業	1	1	-	1	1	-	2	1	1
化学工業	69	28	41	69	28	41	68	28	40
石油製品・石炭製品製造業	15	8	7	15	8	7	17	10	7
プラスチック製品製造業	6	4	2	7	5	2	6	4	2
窯業・土石製品製造業	35	31	4	35	31	4	32	30	2
鉄鋼業	16	5	11	14	5	9	14	5	9
非鉄金属製造業	8	3	5	7	3	4	6	3	3
金属製品製造業	16	3	13	17	3	14	17	4	13
生産用機械器具製造業	1	1	-	1	1	-	1	1	-
業務用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	3	4	7	3	4	7	3	4
電気機械器具製造業	3	1	2	3	1	2	2	-	2
輸送用機械器具製造業	2	1	1	2	1	1	2	1	1
その他の製造業	3	-	3	2	-	2	3	-	3
電気・ガス・熱供給・水道業	39	33	6	39	33	6	38	32	6
電気業	13	7	6	12	7	5	12	6	6
水道業	-	-	-	26	26	-	26	26	-
ガス業	26	26	-	1	-	1	-	-	-
その他の業種	69	23	46	70	23	47	72	26	46
農業、林業	11	11	-	11	11	-	11	11	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	2	2	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	1	1	-
運輸業、郵便業	2	1	1	2	1	1	1	1	-
卸売業、小売業	2	2	-	2	2	-	2	2	-
不動産、物品賃貸業	3	3	-	3	3	-	3	3	-
学術研究、専門・技術サービス業	1	-	1	1	-	1	2	-	2
生活関連サービス業、娯楽業	2	2	-	2	2	-	2	2	-
医療、福祉	44	-	44	45	-	45	44	-	44
サービス業等	44	-	44	4	4	-	4	4	-
廃棄物処理業	-	-	-	2	2	-	2	2	-
合 計	519	368	151	520	370	150	544	398	146

注 1. 計画書及び実施状況報告書は政令市分（千葉市、船橋市、柏市）を除く。

2-3 多量排出事業場の産業廃棄物の発生量・処理状況

多量排出事業場から提出された 520 件の平成 29 年度（特別管理）産業廃棄物処理計画実施状況報告書（以下、「実施状況報告書」という。）をとりまとめ、多量排出事業場より排出された産業廃棄物の状況を以下に示す。

2-3-1 発生・排出状況

産業廃棄物の発生量は 10,644 千トンであり、有償物量 189 千トン(※)を除いた排出量は 10,455 千トンとなっている。

(※)有償物量は実施状況報告書とは別途、推計値となる。詳細は 31 頁に記載。

(1) 業種別発生量・排出量

1) 業種別発生量

業種別発生量では、製造業が 6,773 千トン（63.6%）で最も多く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業 2,166 千トン（20.4%）、建設業 1,267 千トン（11.9%）と、この 3 業種で全体の 95.9%を占めている。

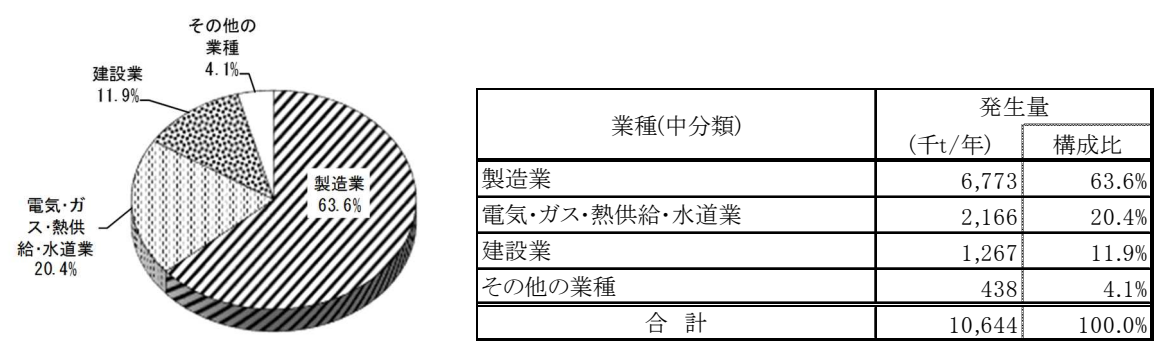


図 2-3-1 多量排出事業場の業種別発生量

業種別排出量では、製造業が 6,584 千トン（63.0%）で最も多く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業が 2,166 千トン（20.7%）、建設業 1,266 千トン（12.1%）と、この 3 業種で全体の 95.8%を占めている。

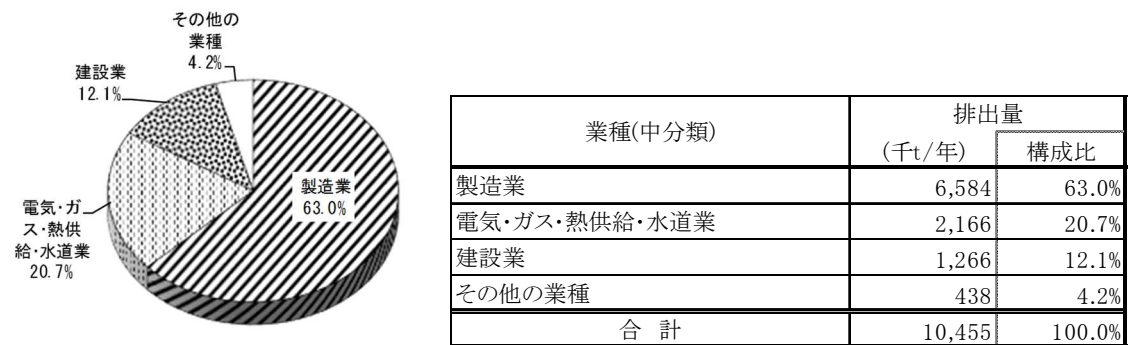


図 2-3-2 多量排出事業場の業種別排出量

(2) 業種別発生量・排出量

表 2-3-1 多量排出事業場の業種別発生量・排出量の内訳

業種(中分類)	発生量		排出量	
	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比
建設業	1,266,587	11.9%	1,266,244	12.1%
総合工事業	1,233,810	11.6%	1,233,467	11.8%
職別工事業	12,851	0.1%	12,851	0.1%
設備工事業	19,926	0.2%	19,926	0.2%
製造業	6,772,676	63.6%	6,584,109	63.0%
食料品製造業	463,813	4.4%	429,707	4.1%
飲料・たばこ・飼料製造業	64,829	0.6%	64,726	0.6%
家具・装備品製造業	2,575	0.0%	2,575	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	35,344	0.3%	35,030	0.3%
印刷・同関連業	4,901	0.0%	4,901	0.0%
化学工業	586,819	5.5%	567,314	5.4%
石油製品・石炭製品製造業	259,358	2.4%	259,358	2.5%
プラスチック製品製造業	17,275	0.2%	8,471	0.1%
窯業・土石製品製造業	367,548	3.5%	293,292	2.8%
鉄鋼業	4,889,609	45.9%	4,864,752	46.5%
非鉄金属製造業	14,324	0.1%	11,811	0.1%
金属製品製造業	17,895	0.2%	15,082	0.1%
生産用機械器具製造業	2,854	0.0%	2,854	0.0%
業務用機械器具製造業	0	0.0%	0	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	38,513	0.4%	17,231	0.2%
電気機械器具製造業	129	0.0%	129	0.0%
輸送用機械器具製造業	6,628	0.1%	6,628	0.1%
その他の製造業	263	0.0%	249	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	2,166,256	20.4%	2,166,256	20.7%
電気業	174,720	1.6%	174,720	1.7%
水道業	1,991,535	18.7%	1,991,535	19.0%
ガス業	1	0.0%	1	0.0%
その他の業種	438,329	4.1%	438,305	4.2%
農業、林業	56,704	0.5%	56,704	0.5%
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%
運輸業、郵便業	81,245	0.8%	81,245	0.8%
卸売業、小売業	2,865	0.0%	2,865	0.0%
不動産、物品賃貸業	4,446	0.0%	4,446	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	97	0.0%	97	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	12,814	0.1%	12,795	0.1%
医療、福祉	7,181	0.1%	7,177	0.1%
サービス業等	272,978	2.6%	272,978	2.6%
合 計	10,643,847	100.0%	10,454,914	100.0%

注 1. 「発生量」は有償物を含む。

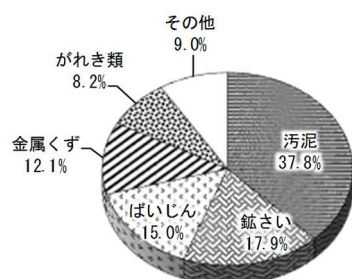
注 2. 構成比は t ベースで算出したもの。

注 3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

(3) 種類別発生量・排出量

1) 種類別発生量

種類別発生量では、汚泥が 4,028 千トン（37.8%）で最も多く、次いで鉋さいが 1,903 千トン（17.9%）、ばいじんが 1,601 千トン（15.0%）、金属くずが 1,288 千トン（12.1%）、がれき類が 871 千トン（8.2%）と、この 5 種類で全体の 91.0%を占めている。

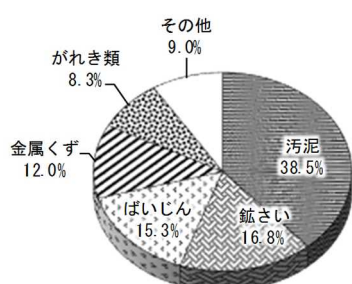


廃棄物名	発生量	
	(千t/年)	構成比
汚泥	4,028	37.8%
鉋さい	1,903	17.9%
ばいじん	1,601	15.0%
金属くず	1,288	12.1%
がれき類	871	8.2%
その他	954	9.0%
合 計	10,644	100.0%

図 2-3-3 多量排出事業場の種類別発生量

2) 種類別排出量

種類別排出量では、汚泥が 4,027 千トン（38.5%）で最も多く、次いで、鉋さいが 1,760 千トン（16.8%）、ばいじんが 1,601 千トン（15.3%）、金属くずが 1,259 千トン（12.0%）、がれき類が 871 千トン（8.3%）と、この 5 種類で全体の 90.9%を占めている。



廃棄物名	排出量	
	(千t/年)	構成比
汚泥	4,027	38.5%
鉋さい	1,760	16.8%
ばいじん	1,601	15.3%
金属くず	1,259	12.0%
がれき類	871	8.3%
その他	938	9.0%
合 計	10,455	100.0%

図 2-3-4 多量排出事業場の種類別排出量

多量排出事業場からの種類別発生量・排出量の内訳を表 2-3-2 に示す。

表 2-3-2 多量排出事業場の種類別発生量・排出量の内訳

廃棄物名		発生量		排出量	
		(t/年)	構成比	(t/年)	構成比
燃え殻		9,802	0.1%	9,796	0.1%
汚泥		4,027,582	37.8%	4,026,646	38.5%
廃油		97,131	0.9%	96,175	0.9%
廃酸		90,897	0.9%	88,833	0.8%
廃アルカリ		58,309	0.5%	58,197	0.6%
廃プラスチック類		64,447	0.6%	61,396	0.6%
紙くず		7,217	0.1%	6,731	0.1%
木くず		71,187	0.7%	71,093	0.7%
繊維くず		511	0.0%	511	0.0%
動植物性残さ		25,424	0.2%	18,751	0.2%
動物系固形不要物		0	—	0	—
ゴムくず		4	0.0%	4	0.0%
金属くず		1,287,966	12.1%	1,258,856	12.0%
ガラス・コンクリート・陶磁器くず		139,379	1.3%	138,718	1.3%
鉱さい		1,902,766	17.9%	1,759,821	16.8%
がれき類		870,653	8.2%	870,639	8.3%
動物のふん尿		56,582	0.5%	56,582	0.5%
動物の死体		82	0.0%	82	0.0%
ばいじん		1,601,204	15.0%	1,600,904	15.3%
その他(13号廃棄物)		22	—	22	—
混合廃棄物		73,796	0.7%	73,791	0.7%
特別管理産業廃棄物	廃油	20,721	0.2%	20,037	0.2%
	廃酸	35,955	0.3%	35,658	0.3%
	廃アルカリ	28,315	0.3%	27,946	0.3%
	感染性産業廃棄物	7,381	0.1%	7,381	0.1%
	廃石綿等	1,598	0.0%	1,598	0.0%
	特定有害産業廃棄物	164,919	1.5%	164,748	1.6%
合 計		10,643,847	100.0%	10,454,914	100.0%

注 1. 「発生量」は有償物を含む。

注 2. 構成比は t ベースで算出したもの。

注 3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

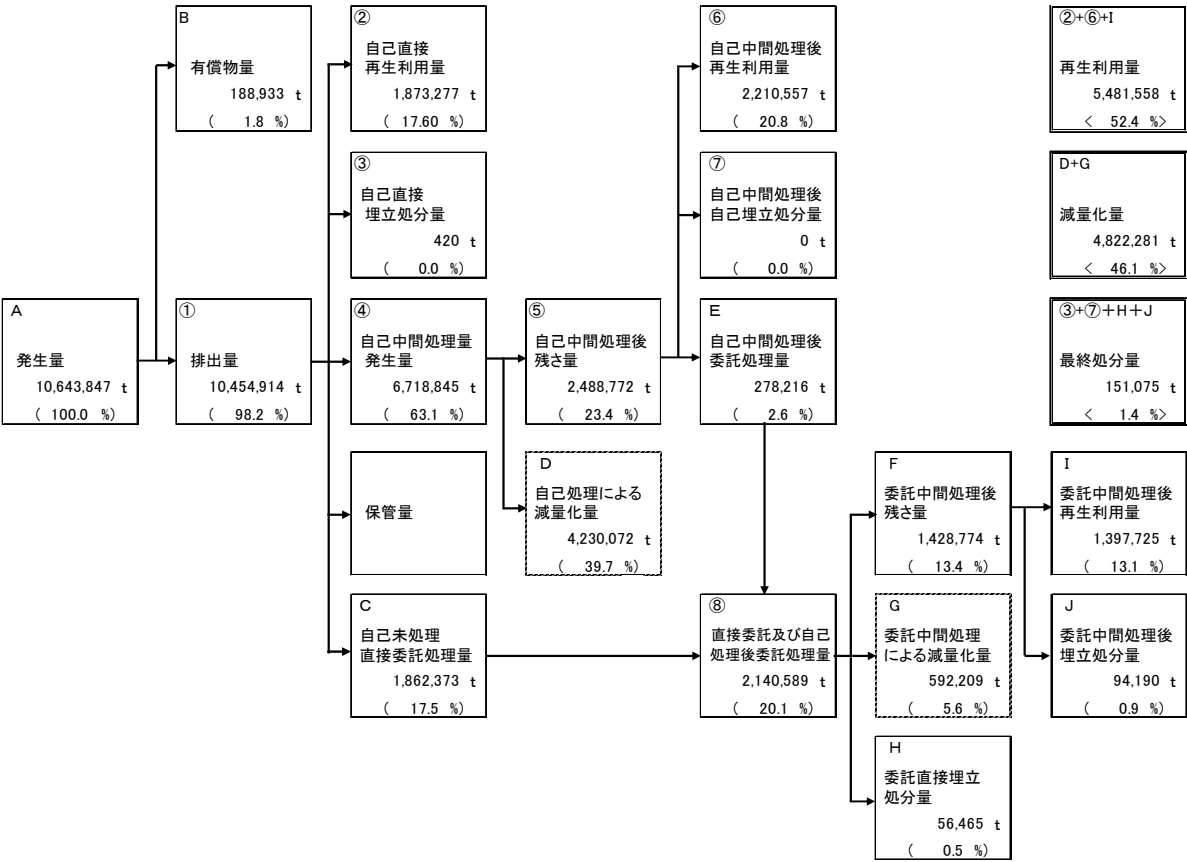
2-3-2 処理・処分状況

多量排出事業場の処理フローを図 2-3-4 に示す。

発生量 10,644 千トンのうち、有償物量が 189 千トン（発生量に占める割合 1.8%）であり、残りの 10,455 千トン（同 98.2%）が産業廃棄物として排出されている。

排出量のうち、再生利用量は 5,482 千トン（排出量に占める割合 52.4%）、減量化量は 4,822 千トン（同 46.1%）、最終処分量は 151 千トン（同 1.4%）となっている。

また、有償物量を含めた資源化量は 5,670 トンで発生量の 53.3%を占めている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	10,643,847	100.0%	—
有償物量	=B	188,933	1.8%	—
排出量	=①	10,454,914	98.2%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	5,481,558	51.5%	52.4%
減量化量	=D+G	4,822,281	45.3%	46.1%
最終処分量	=③+⑦+H+J	151,075	1.4%	1.4%
資源化量	=B+②+⑥+I	5,670,491	53.3%	—

図 2-3-4 多量排出事業場の処理フロー

表 2-3-3 多量排出事業場の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区 分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量				資源化量	保管量
	A	B	①	再生 利用量 ②+⑥+I	減量化量 D+G	最終 処分量 ③+⑦+H+J	B+②+⑥+I	
燃え殻	9,802	7	9,796	5,380	26	4,390	5,387	
汚泥	4,027,582	936	4,026,646	326,976	3,649,502	50,168	327,912	
廃油	97,131	956	96,175	43,865	51,922	388	44,821	
廃酸	90,897	2,064	88,833	82,496	6,331	6	84,560	
廃アルカリ	58,309	112	58,197	14,609	43,305	282	14,722	
廃プラスチック類	64,447	3,051	61,396	37,461	22,189	1,746	40,512	
紙くず	7,217	486	6,731	5,036	1,648	47	5,522	
木くず	71,187	94	71,093	55,278	15,388	426	55,372	
繊維くず	511		511	75	436	0	75	
動植物性残さ	25,424	6,672	18,751	12,484	6,069	198	19,156	
動物系固形不要物								
ゴムくず	4		4	2	1	1	2	
金属くず	1,287,966	29,110	1,258,856	1,258,718		138	1,287,828	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	139,379	661	138,718	121,269	8,521	8,928	121,929	
鉱さい	1,902,766	142,946	1,759,821	1,759,615		206	1,902,561	
がれき類	870,653	14	870,639	851,546	1,841	17,252	851,560	
動物のふん尿	56,582		56,582	49,027	7,555		49,027	
動物の死体	82		82	82			82	
ばいじん	1,601,204	300	1,600,904	795,747	764,090	41,068	796,047	
その他(13号廃棄物)	22		22	22			22	
混合廃棄物	73,796	5	73,791	19,660	31,689	22,442	19,664	
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	20,721	685	20,037	9,033	10,696	308	9,718
	廃酸	35,955	297	35,658	8,165	27,419	74	8,462
	廃アルカリ	28,315	369	27,946	2,001	25,945	0	2,369
	感染性産業廃棄物	7,381	0	7,381	156	6,108	1,117	156
	廃石綿等	1,598		1,598	84	19	1,495	84
	特定有害産業廃棄物	164,919	171	164,748	22,773	141,581	394	22,944
合 計	10,643,847	188,933	10,454,914	5,481,558	4,822,281	151,075	5,670,491	

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

2-4 多量排出事業場の業種別・種類別データ分析

2-4-1 業種別の動向

処理計画を提出した多量排出事業場における産業廃棄物の業種別発生量及び排出量と処理・処分状況を表 2-4-1 及び表 2-4-2 に示す。

表 2-4-1 多量排出事業場の業種別処理・処分状況（発生量ベース）

区 分 業 種	量 (t/年)				処理区分構成比				業種構成比			
	発 生 量	資 源 化 量	減 量 化 量	最 終 処 分 量	発 生 量	資 源 化 量	減 量 化 量	最 終 処 分 量	発 生 量	資 源 化 量	減 量 化 量	最 終 処 分 量
建設業	1,266,587	938,542	275,917	52,128	100.0%	74.1%	21.8%	4.1%	11.9%	16.6%	5.7%	34.5%
製造業	6,772,676	4,451,293	2,257,985	63,398	100.0%	65.7%	33.3%	0.9%	63.6%	78.5%	46.8%	42.0%
電気・ガス・ 熱供給・水道業	2,166,256	135,874	1,999,510	30,872	100.0%	6.3%	92.3%	1.4%	20.4%	2.4%	41.5%	20.4%
その他の業種	438,329	144,782	288,870	4,677	100.0%	33.0%	65.9%	1.1%	4.1%	2.6%	6.0%	3.1%
合計	10,643,847	5,670,491	4,822,281	151,075	100.0%	53.3%	45.3%	1.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注 2：保管量を含まないため合計と内訳は一致しない。

表 2-4-2 多量排出事業場の業種別処理・処分状況（排出量ベース）

区 分 業 種	量 (t/年)				処理区分構成比				業種構成比			
	排 出 量	再 生 利 用 量	減 量 化 量	最 終 処 分 量	排 出 量	再 生 利 用 量	減 量 化 量	最 終 処 分 量	排 出 量	再 生 利 用 量	減 量 化 量	最 終 処 分 量
建設業	1,266,244	938,199	275,917	52,128	100.0%	74.1%	21.8%	4.1%	12.1%	17.1%	5.7%	34.5%
製造業	6,584,109	4,262,726	2,257,985	63,398	100.0%	64.7%	34.3%	1.0%	63.0%	77.8%	46.8%	42.0%
電気・ガス・ 熱供給・水道業	2,166,256	135,874	1,999,510	30,872	100.0%	6.3%	92.3%	1.4%	20.7%	2.5%	41.5%	20.4%
その他の業種	438,305	144,759	288,870	4,677	100.0%	33.0%	65.9%	1.1%	4.2%	2.6%	6.0%	3.1%
合計	10,454,914	5,481,558	4,822,281	151,075	100.0%	52.4%	46.1%	1.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

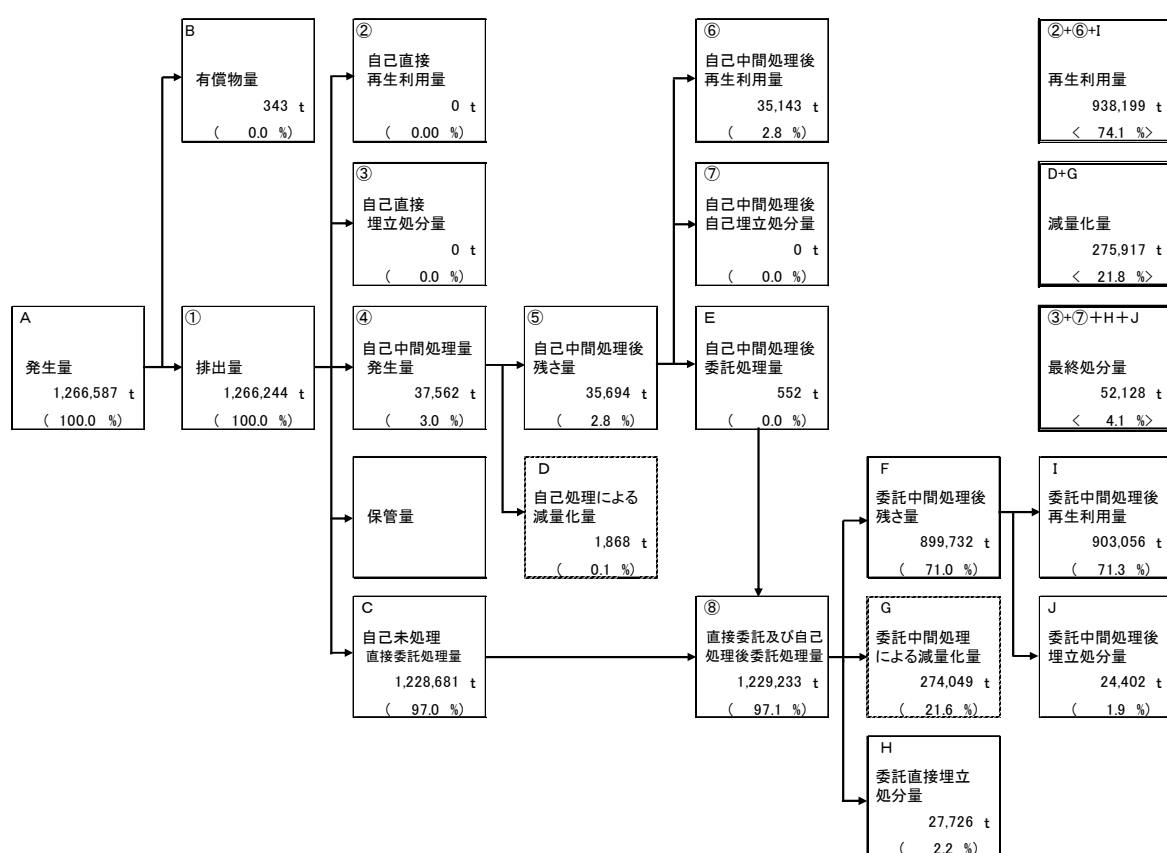
注 2：保管量を含まないため合計と内訳は一致しない。

(1) 建設業

建設業の実施状況報告書提出件数は202件で、発生量は1,267千トンである。発生量を種類別にみると、がれき類が720千トン（発生量に占める割合56.9%）で最も多く、次いで汚泥が358千トン（同28.3%）と、この2種類で全体の85.1%を占めている。

処理処分状況は、発生量1,267千トンから有償物量の0.3千トンを除いた排出量1,266千トン（同100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量1,266千トンに対し、再生利用量が938千トン（排出量に占める割合74.1%）、減量化量が275千トン（同21.8%）、最終処分量が52千トン（同4.1%）となっている。



注1: () 内は「A 発生量」に < > 内は「① 排出量」に対する割合である。

注2: 各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	1,266,587	100.0%	—
有償物量	=B	343	0.0%	—
排出量	=①	1,266,244	100.0%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	938,199	74.1%	74.1%
減量化量	=D+G	275,917	21.8%	21.8%
最終処分量	=③+⑦+H+J	52,128	4.1%	4.1%
資源化量	=B+②+⑥+I	938,542	74.1%	—

図 2-4-1 多量排出事業場（建設業）の処理フロー

表 2-4-3 多量排出事業場（建設業）の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区 分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量	その他量
	A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I	
燃え殻	105		105	104		1	104	
汚泥	358,043	0	358,042	103,644	243,854	10,545	103,644	
廃油	12,725	0	12,725	4,804	7,653	268	4,804	
廃酸	1,612		1,612	182	1,430		182	
廃アルカリ	195		195	19	173	3	19	
廃プラスチック類	15,144		15,144	9,587	5,007	550	9,587	
紙くず	6,204	23	6,181	4,699	1,442	40	4,722	
木くず	63,205		63,205	49,619	13,308	279	49,619	
繊維くず	509		509	73	436	0	73	
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず	5,872	304	5,568	5,552		16	5,856	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	41,006	0	41,006	34,816		6,190	34,816	
鉱さい	2,294		2,294	2,294			2,294	
がれき類	720,361	14	720,347	706,488	1,841	12,018	706,502	
動物のふん尿								
動物の死体								
ばいじん								
その他(13号廃棄物)	22		22	22			22	
混合廃棄物	36,093	2	36,092	15,523		20,568	15,525	
特別 管理 産業 廃棄物	41		41	29	2	10	29	
廃油	780		780	16	765		16	
廃酸								
廃アルカリ								
感染性産業廃棄物								
廃石綿等	1,318		1,318	1		1,318	1	
特定有害産業廃棄物	1,056		1,056	729	6	321	729	
合 計	1,266,587	343	1,266,244	938,199	275,917	52,128	938,542	

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

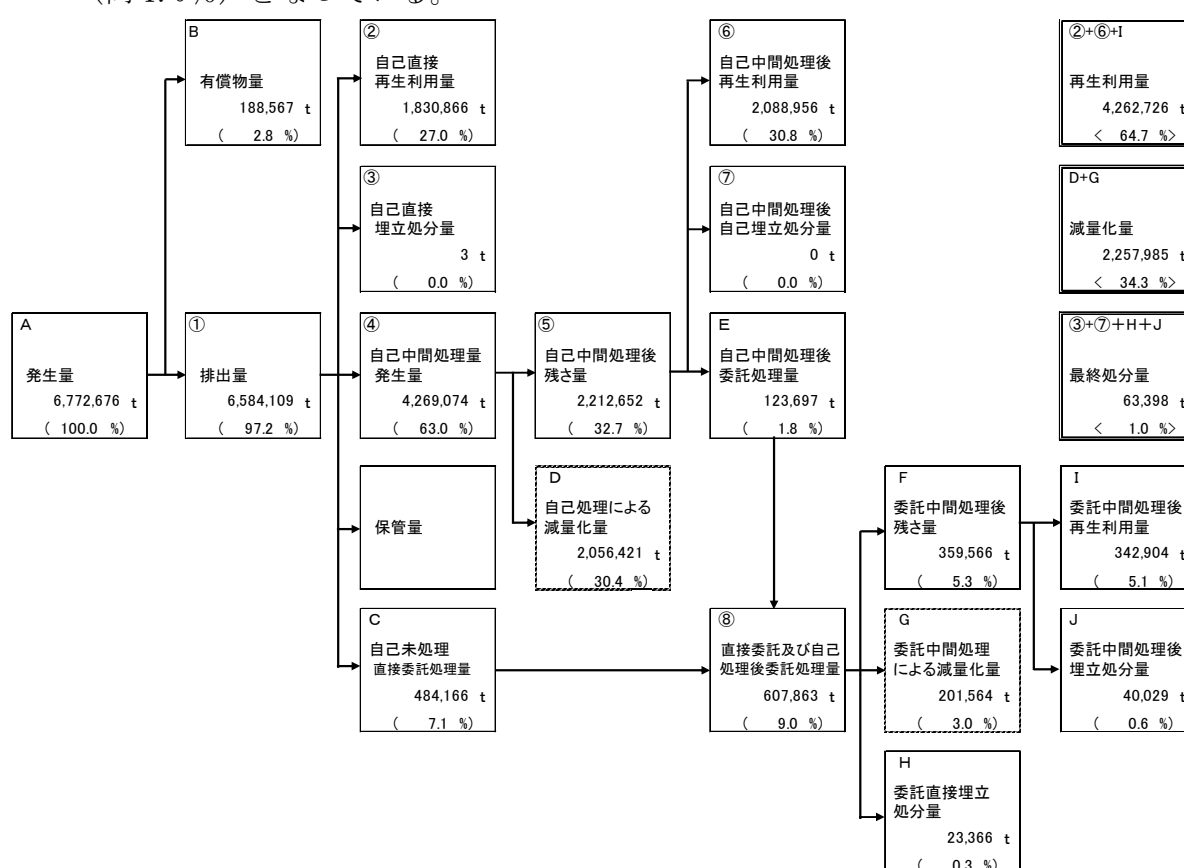
注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

(2) 製造業

製造業の実施状況報告書提出件数は 209 件で、発生量は 6,773 千トンである。発生量を種類別にみると、鉱さいが 1,898 千トン（発生量に占める割合 28.0%）で最も多く、次いでばいじんが 1,502 千トン（同 22.2%）、汚泥が 1,335 千トン（同 19.7%）、金属くずが 1,282 千トン（同 18.9%）と、この 4 種類で全体の 88.8% を占めている。

処理処分状況は、発生量から有償物量の 189 千トン（同 2.8%）を除いた 6,584 千トン（同 97.2%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量 6,584 千トンに対し、再生利用量が 4,263 千トン（排出量に占める割合 64.7%）、減量化量が 2,258 千トン（同 34.3%）、最終処分量が 63 千トン（同 1.0%）となっている。



注 1: () 内は「A 発生量」に < > 内は「① 排出量」に対する割合である。

注 2: 各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	6,772,676	100.0%	—
有償物量	=B	188,567	2.8%	—
排出量	=①	6,584,109	97.2%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	4,262,726	62.9%	64.7%
減量化量	=D+G	2,257,985	33.3%	34.3%
最終処分量	=③+⑦+H+J	63,398	0.9%	1.0%
資源化量	=B+②+⑥+I	4,451,293	65.7%	—

図 2-4-2 多量排出事業場（製造業）の処理フロー

表 2-4-4 多量排出事業場（製造業）の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区 分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量	資源化量			資源化量	その他量
				再生 利用量	減量化量	最終 処分量		
	A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I	
燃え殻	9,192	7	9,185	5,214	26	3,945	5,221	
汚泥	1,335,261	935	1,334,326	178,381	1,135,175	20,769	179,317	
廃油	84,297	943	83,353	39,013	44,221	119	39,956	
廃酸	89,257	2,064	87,193	82,289	4,899	6	84,353	
廃アルカリ	57,864	112	57,752	14,342	43,131	279	14,454	
廃プラスチック類	36,877	3,044	33,834	19,315	13,774	744	22,359	
紙くず	586	463	124	38	85	0	501	
木くず	5,999	94	5,905	3,968	1,837	99	4,062	
繊維くず	2		2	2	0	0	2	
動植物性残さ	24,332	6,672	17,660	11,623	5,854	183	18,295	
動物系固形不要物								
ゴムくず	2		2	1	0	1	1	
金属くず	1,281,705	28,803	1,252,903	1,252,887		15	1,281,690	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	97,085	661	96,425	85,646	8,521	2,258	86,306	
鉱さい	1,898,192	142,946	1,755,246	1,755,041		206	1,897,986	
がれき類	65,980		65,980	62,062		3,918	62,062	
動物のふん尿								
動物の死体								
ばいじん	1,501,585	300	1,501,285	708,352	764,090	28,844	708,652	
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	36,383	3	36,380	3,317	31,687	1,376	3,320	
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	20,602	685	19,918	8,981	10,640	297	9,665
	廃酸	35,171	297	34,874	8,149	26,651	74	8,445
	廃アルカリ	28,315	369	27,946	2,001	25,945	0	2,369
	感染性産業廃棄物	239		239	26	189	24	26
	廃石綿等	273		273	77	178	77	
合 計		6,772,676	188,567	6,584,109	4,262,726	2,257,985	63,398	4,451,293

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

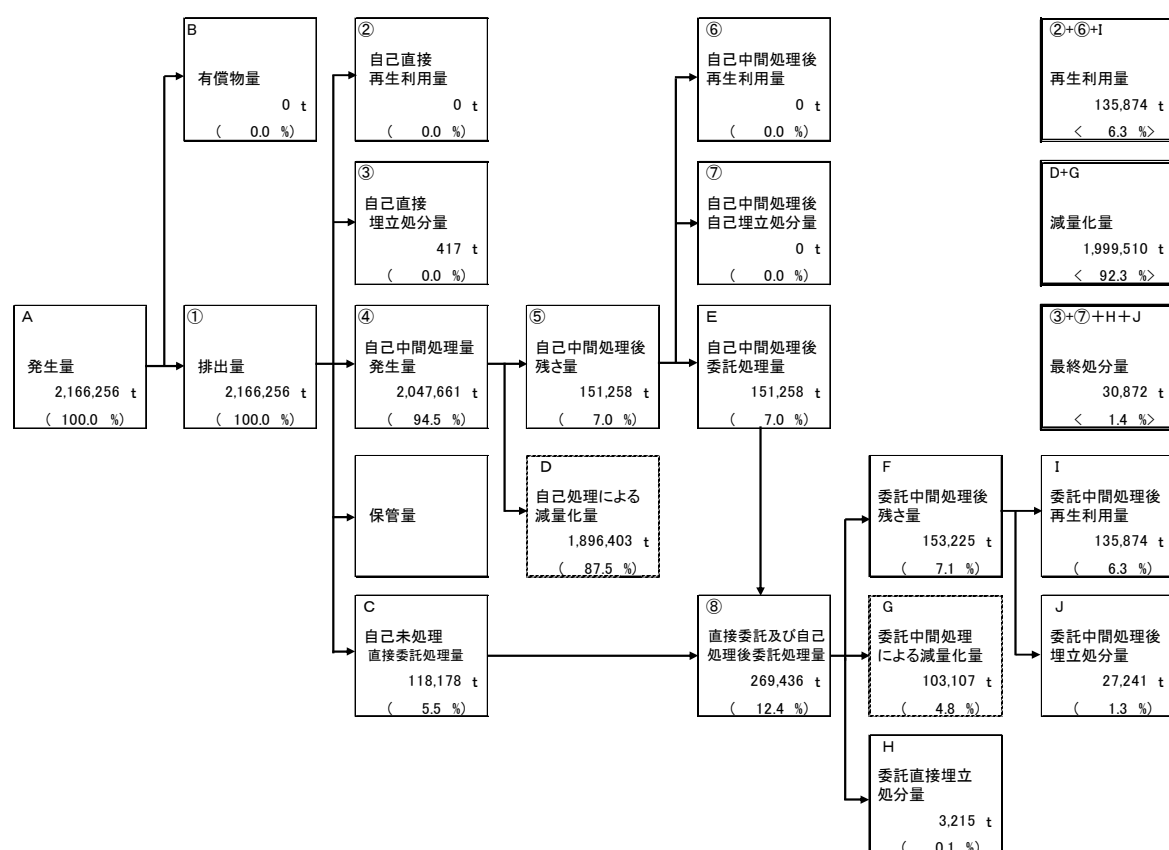
注 2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は 0.5 t/年未満であることを示している。

(3) 電気・ガス・熱供給・水道業

電気・ガス・熱供給・水道業の実施状況報告書提出件数は39件で、発生量は2,166千トンである。発生量を種類別にみると、汚泥が2,060千トンで全体の95.1%を占めている。

処理処分状況は、有償物量が無いため発生量の2,166千トン（発生利用に占める割合100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量2,166千トンに対し、再生利用量が136千トン（排出量に占める割合6.3%）、減量化量が2,000千トン（同92.3%）、最終処分量31千トン（同1.4%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	2,166,256	100.0%	—
有償物量	=B			—
排出量	=①	2,166,256	100.0%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	135,874	6.3%	6.3%
減量化量	=D+G	1,999,510	92.3%	92.3%
最終処分量	=③+⑦+H+J	30,872	1.4%	1.4%
資源化量	=B+②+⑥+I	135,874	6.3%	—

図 2-4-3 多量排出事業場（電気・ガス・熱供給・水道業）の処理フロー

表 2-4-5 多量排出事業場の種類別処理・処分状況（電気・ガス・熱供給・水道業）

（単位：t/年）

区 分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量	その他量
	A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I	
燃え殻	505		505	62		443	62	
汚泥	2,060,013		2,060,013	42,608	1,999,214	18,191	42,608	
廃油	23		23	10	14	0	10	
廃酸	26		26	25	2		25	
廃アルカリ	250		250	248	1		248	
廃プラスチック類	48		48	15	32	1	15	
紙くず								
木くず								
繊維くず								
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムくず	2		2	1	1		1	
金属くず	17		17	17		0	17	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	30		30	30		0	30	
鉱さい	2,281		2,281	2,281			2,281	
がれき類	3,128		3,128	3,128			3,128	
動物のふん尿								
動物の死体								
ばいじん	99,619		99,619	87,395		12,224	87,395	
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	12		12	6		5	6	
特別 管理 産業 廃棄物								
廃油								
廃酸	1		1	1	0		1	
廃アルカリ								
感染性産業廃棄物								
廃石綿等	6		6	6			6	
特定有害産業廃棄物	294		294	40	246	8	40	
合 計	2,166,256		2,166,256	135,874	1,999,510	30,872	135,874	

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

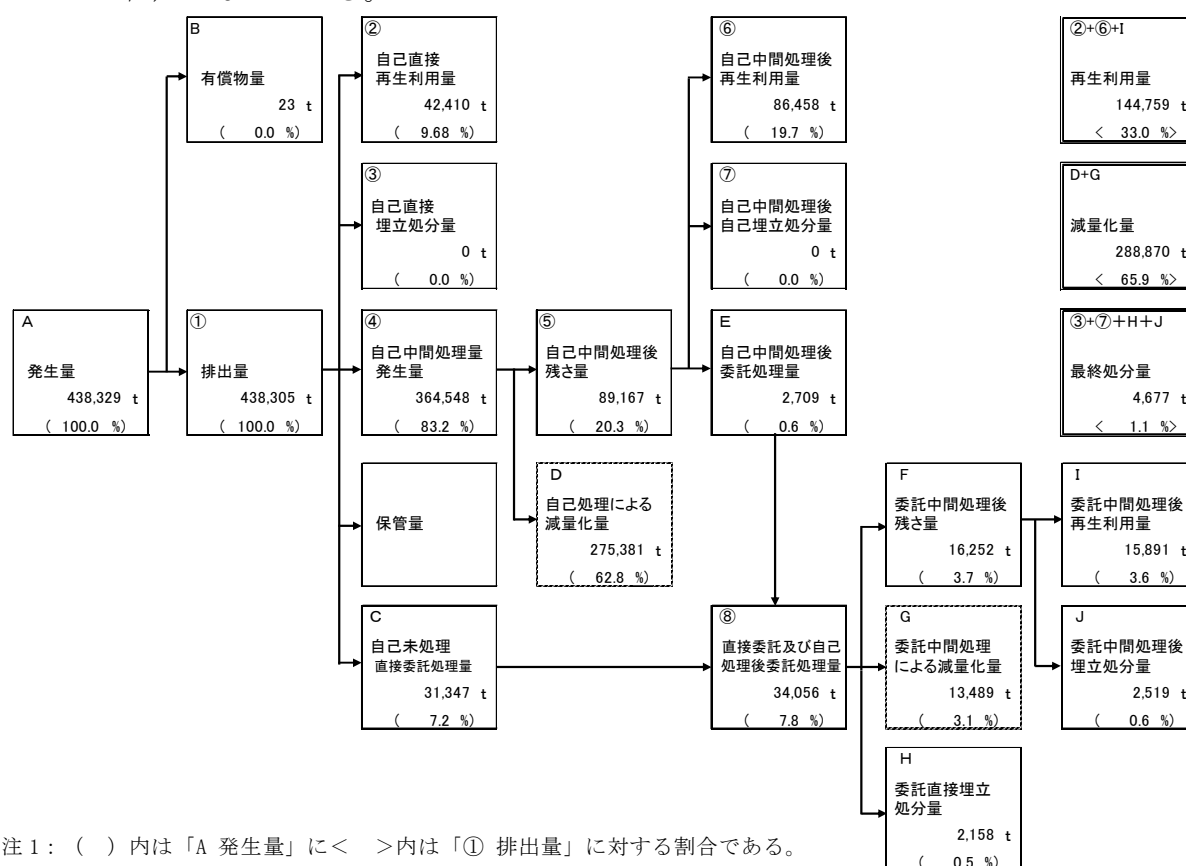
注 2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は 0.5 t/年未満であることを示している。

(4) その他の業種

その他の業種（農業、林業、鉱業・採石業・砂利採取業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業、廃棄物処理業含）の実施状況報告書提出件数は70件で、発生量は438千トンとなっている。発生量を種類別にみると、汚泥が274千トン（同62.6%）で最も多く、次いで、がれき類が81千トン（同18.5%）、動物のふん尿が57千トン（発生量に占める割合12.9%）で、この3種類で全体の94.0%を占めている。

処理処分状況は、発生量438千トンから有償物量0千トンを除いた438千トン（発生量に占める割合100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量438千トンに対し、再生利用量が145千トン（排出量に占める割合33.0%）、減量化量が289千トン（同65.9%）、最終処分量が5千トン（同1.1%）となっている。



注1: ()内は「A 発生量」に < >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2: 各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	438,329	100.0%	—
有償物量	=B	23	0.0%	—
排出量	=①	438,305	100.0%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	144,759	33.0%	33.0%
減量化量	=D+G	288,870	65.9%	65.9%
最終処分量	=③+⑦+H+J	4,677	1.1%	1.1%
資源化量	=B+②+⑥+I	144,782	33.0%	—

図 2-4-4 多量排出事業場（その他の業種）の処理フロー

表 2-4-6 多量排出事業場（その他の業種）の種類別処理・処分状況

（単位：t/年）

区 分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量	その他量
	A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I	
燃え殻								
汚泥	274,265		274,265	2,342	271,260	663	2,342	
廃油	86	12	74	38	34	1	51	
廃酸	1		1	0	0	0	0	
廃アルカリ								
廃プラスチック類	12,377	7	12,370	8,544	3,376	450	8,551	
紙くず	426		426	300	120	7	300	
木くず	1,982		1,982	1,691	243	48	1,691	
繊維くず	0		0	0	0	0	0	
動植物性残さ	1,092		1,092	861	216	15	861	
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず	372	4	368	261		107	265	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	1,257	0	1,257	777		480	777	
鉱さい								
がれき類	81,184		81,184	79,868		1,316	79,868	
動物のふん尿	56,582		56,582	49,027	7,555		49,027	
動物の死体	82		82	82			82	
ばいじん								
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	1,308	0	1,308	813	2	492	813	
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油		78	23	53	1	23	
	廃酸		2	0	2	0	0	
	廃アルカリ		0	0	0	0	0	
	感染性産業廃棄物	7,142	0	7,142	129	5,919	1,093	129
	廃石綿等							
	特定有害産業廃棄物	93		93	2	89	2	2
合 計	438,329	23	438,305	144,759	288,870	4,677	144,782	

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

2-4-2 種類別の動向

処理計画を提出した多量排出事業場における産業廃棄物の種類別排出量と処理・処分の状況を表 2-4-7 及び表 2-4-8 に示す。

なお、排出量の多い汚泥、鉱さい、ばいじん、金属くず、がれき類の 5 品目については、処理状況の詳細を (1) ～ (5) に示す。

表 2-4-7 多量排出事業場の種類別処理・処分状況（再掲）

（単位：t/年）

区 分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量	保管量
	A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I	
燃え殻	9,802	7	9,796	5,380	26	4,390	5,387	
汚泥	4,027,582	936	4,026,646	326,976	3,649,502	50,168	327,912	
廃油	97,131	956	96,175	43,865	51,922	388	44,821	
廃酸	90,897	2,064	88,833	82,496	6,331	6	84,560	
廃アルカリ	58,309	112	58,197	14,609	43,305	282	14,722	
廃プラスチック類	64,447	3,051	61,396	37,461	22,189	1,746	40,512	
紙くず	7,217	486	6,731	5,036	1,648	47	5,522	
木くず	71,187	94	71,093	55,278	15,388	426	55,372	
繊維くず	511		511	75	436	0	75	
動植物性残さ	25,424	6,672	18,751	12,484	6,069	198	19,156	
動物系固形不要物								
ゴムくず	4		4	2	1	1	2	
金属くず	1,287,966	29,110	1,258,856	1,258,718		138	1,287,828	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	139,379	661	138,718	121,269	8,521	8,928	121,929	
鉱さい	1,902,766	142,946	1,759,821	1,759,615		206	1,902,561	
がれき類	870,653	14	870,639	851,546	1,841	17,252	851,560	
動物のふん尿	56,582		56,582	49,027	7,555		49,027	
動物の死体	82		82	82			82	
ばいじん	1,601,204	300	1,600,904	795,747	764,090	41,068	796,047	
その他(13号廃棄物)	22		22	22			22	
混合廃棄物	73,796	5	73,791	19,660	31,689	22,442	19,664	
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	20,721	685	20,037	9,033	10,696	308	9,718
	廃酸	35,955	297	35,658	8,165	27,419	74	8,462
	廃アルカリ	28,315	369	27,946	2,001	25,945	0	2,369
	感染性産業廃棄物	7,381	0	7,381	156	6,108	1,117	156
	廃石綿等	1,598		1,598	84	19	1,495	84
	特定有害産業廃棄物	164,919	171	164,748	22,773	141,581	394	22,944
合 計	10,643,847	188,933	10,454,914	5,481,558	4,822,281	151,075	5,670,491	

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注 2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は 0.5 t/年未満であることを示している。

表 2-4-8 多量排出事業場の種類別処理率

区 分 廃棄物名		発生量を100とした場合				排出量を100とした場合			
		発生量	資源化量	減量化量	最終 処分量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量
燃え殻		100.0%	55.0%	0.3%	44.8%	100.0%	54.9%	0.3%	44.8%
汚泥		100.0%	8.1%	90.6%	1.2%	100.0%	8.1%	90.6%	1.2%
廃油		100.0%	46.1%	53.5%	0.4%	100.0%	45.6%	54.0%	0.4%
廃酸		100.0%	93.0%	7.0%	0.0%	100.0%	92.9%	7.1%	0.0%
廃アルカリ		100.0%	25.2%	74.3%	0.5%	100.0%	25.1%	74.4%	0.5%
廃プラスチック類		100.0%	62.9%	34.4%	2.7%	100.0%	61.0%	36.1%	2.8%
紙くず		100.0%	76.5%	22.8%	0.7%	100.0%	74.8%	24.5%	0.7%
木くず		100.0%	77.8%	21.6%	0.6%	100.0%	77.8%	21.6%	0.6%
繊維くず		100.0%	14.7%	85.3%	0.1%	100.0%	14.7%	85.3%	0.1%
動植物性残渣		100.0%	75.3%	23.9%	0.8%	100.0%	66.6%	32.4%	1.1%
動物系固形不要物									
ゴムくず		100.0%	46.7%	24.0%	29.3%	100.0%	46.7%	24.0%	29.3%
金属くず		100.0%	100.0%		0.0%	100.0%	100.0%		0.0%
ガラス・コンクリート・陶磁器くず		100.0%	87.5%	6.1%	6.4%	100.0%	87.4%	6.1%	6.4%
鋳さい		100.0%	100.0%		0.0%	100.0%	100.0%		0.0%
がれき類		100.0%	97.8%	0.2%	2.0%	100.0%	97.8%	0.2%	2.0%
動物のふん尿		100.0%	86.6%	13.4%		100.0%	86.6%	13.4%	
動物の死体		100.0%	100.0%			100.0%	100.0%		
ばいじん		100.0%	49.7%	47.7%	2.6%	100.0%	49.7%	47.7%	2.6%
その他(13号廃棄物)		100.0%	100.0%			100.0%	100.0%		
混合廃棄物		100.0%	26.6%	42.9%	30.4%	100.0%	26.6%	42.9%	30.4%
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	100.0%	46.9%	51.6%	1.5%	100.0%	45.1%	53.4%	1.5%
	廃酸	100.0%	23.5%	76.3%	0.2%	100.0%	22.9%	76.9%	0.2%
	廃アルカリ	100.0%	8.4%	91.6%	0.0%	100.0%	7.2%	92.8%	0.0%
	感染性産業廃棄物	100.0%	2.1%	82.8%	15.1%	100.0%	2.1%	82.8%	15.1%
	廃石綿等	100.0%	5.2%	1.2%	93.6%	100.0%	5.2%	1.2%	93.6%
	特定有害産業廃棄物	100.0%	13.9%	85.8%	0.2%	100.0%	13.8%	85.9%	0.2%
合 計		100.0%	53.3%	45.3%	1.4%	100.0%	52.4%	46.1%	1.4%

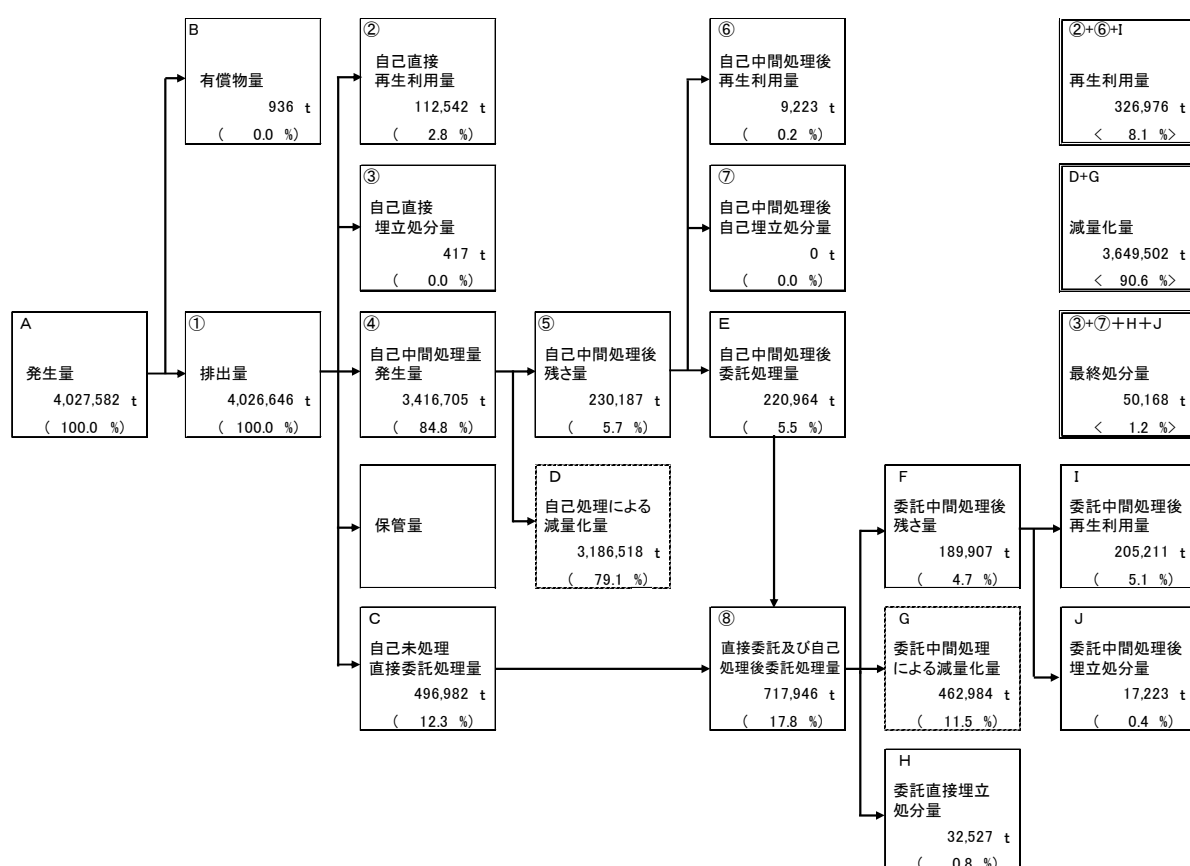
注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

(1) 汚 泥

汚泥の発生量は4,028千トンであり、有償物量1千トン（発生量に占める割合0.0%）を除いた4,027千トン（同100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量4,027千トンに対し、再生利用量が327千トン（排出量に占める割合8.1%）、減量化量が3,650千トン（同90.6%）、最終処分量が50千トン（同1.2%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

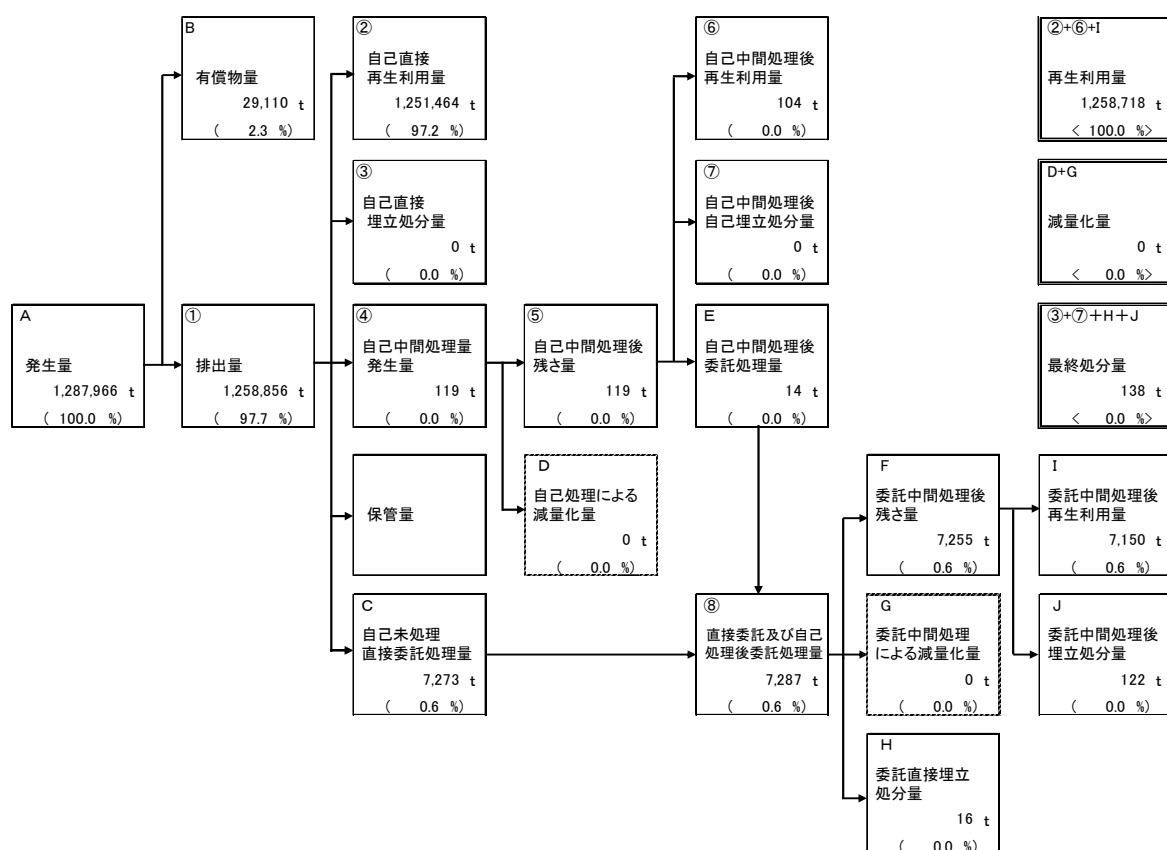
項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	4,027,582	100.0%	—
有償物量	=B	936	0.0%	—
排出量	=①	4,026,646	100.0%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	326,976	8.1%	8.1%
減量化量	=D+G	3,649,502	90.6%	90.6%
最終処分量	=③+⑦+H+J	50,168	1.2%	1.2%
資源化量	=B+②+⑥+I	327,912	8.1%	—

図 2-4-5 多量排出事業場（汚 泥）の処理フロー

(2) 金属くず

金属くずの発生量は1,288千トンであり、有償物量の29千トン（発生量に占める割合2.3%）を除いた1,259千トン（同97.7%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量1,259千トンに対して、再生利用量が1,259千トン（排出量に占める割合100.0%）、減量化量が0千トン（同0.0%）、最終処分量が0.1千トン（同0.0%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

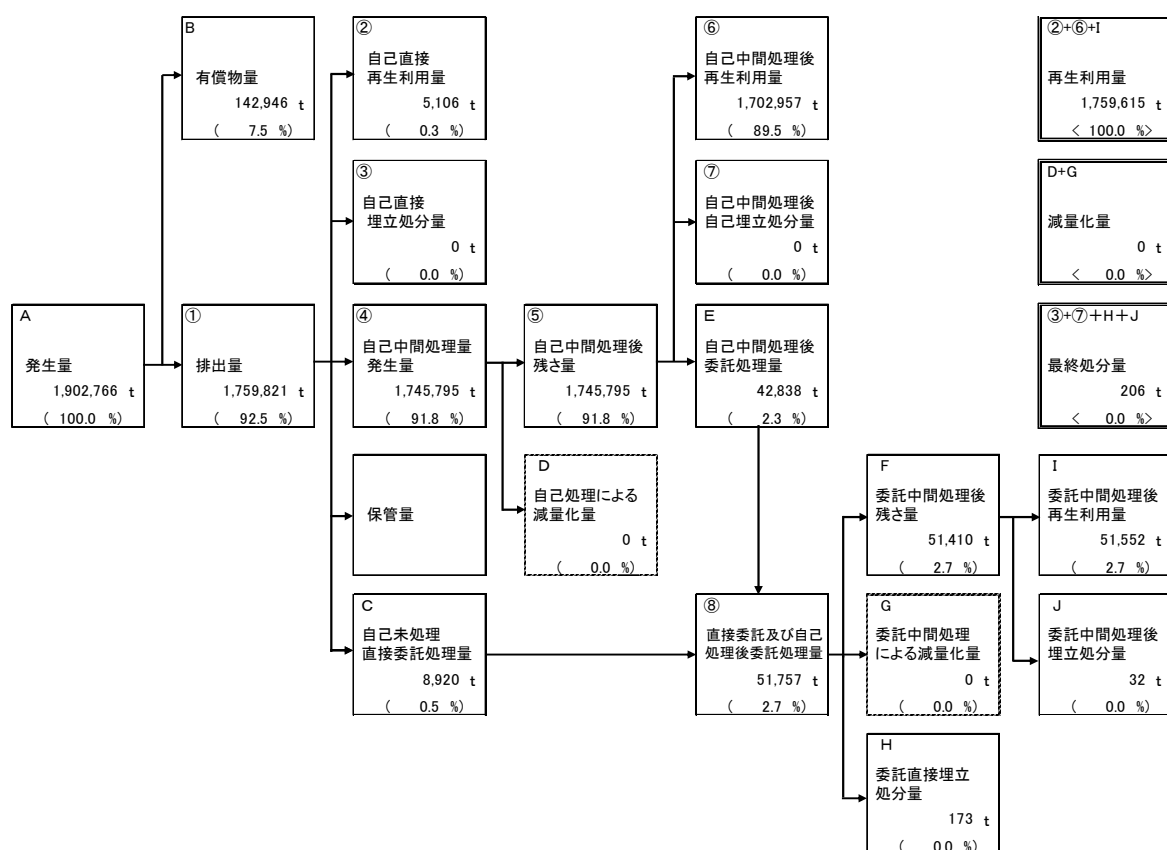
項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	1,287,966	100.0%	—
有償物量	=B	29,110	2.3%	—
排出量	=①	1,258,856	97.7%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	1,258,718	97.7%	100.0%
減量化量	=D+G	0	0.0%	0.0%
最終処分量	=③+⑦+H+J	138	0.0%	0.0%
資源化量	=B+②+⑥+I	1,287,828	100.0%	—

図 2-4-6 多量排出事業場（金属くず）の処理フロー

(3) 鉱さい

鉱さいの発生量は 1,903 千トンであり、有償物量の 143 千トン（発生量に占める割合 7.5%）を除いた 1,760 千トン（同 92.5%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量 1,760 千トンに対して、再生利用量が 1,760 千トン（排出量に占める割合 100.0%）、減量化量が 0 千トン（同 0.0%）、最終処分量が 0.2 千トン（同 0.0%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

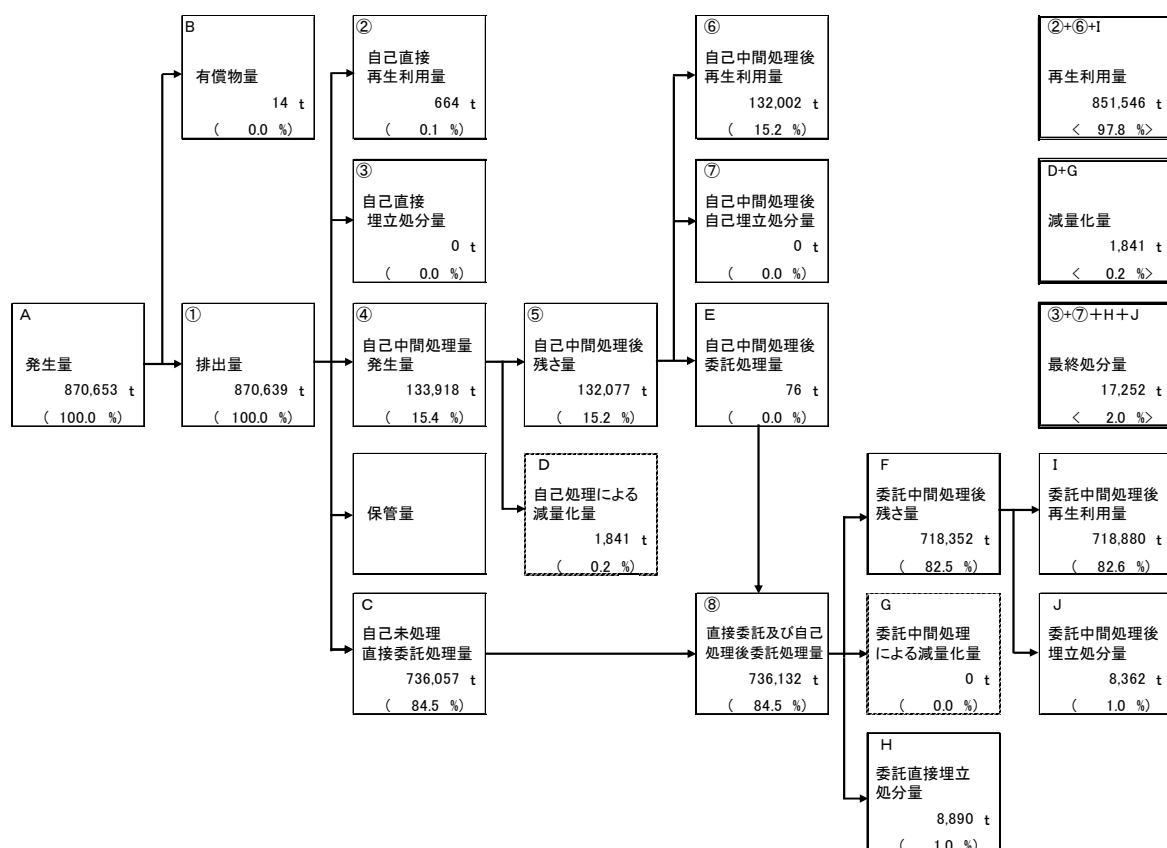
項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	1,902,766	100.0%	—
有償物量	=B	142,946	7.5%	—
排出量	=①	1,759,821	92.5%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	1,759,615	92.5%	100.0%
減量化量	=D+G	0	0.0%	0.0%
最終処分量	=③+⑦+H+J	206	0.0%	0.0%
資源化量	=B+②+⑥+I	1,902,561	100.0%	—

図 2-4-7 多量排出事業場（鉱さい）の処理フロー

(4) がれき類

がれき類の発生量は 871 千トンであり、有償物量の 0 千トン（発生量に占める割合 0.0%）を除いた 871 千トン（発生量に占める割合 100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量 871 千トンに対し、再生利用量が 852 千トン（排出量に占める割合 97.8%）、減量化量が 2 千トン（同 0.2%）、最終処分量が 17 千トン（同 2.0%）となっている。



注1: () 内は「A 発生量」に < > 内は「① 排出量」に対する割合である。

注2: 各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

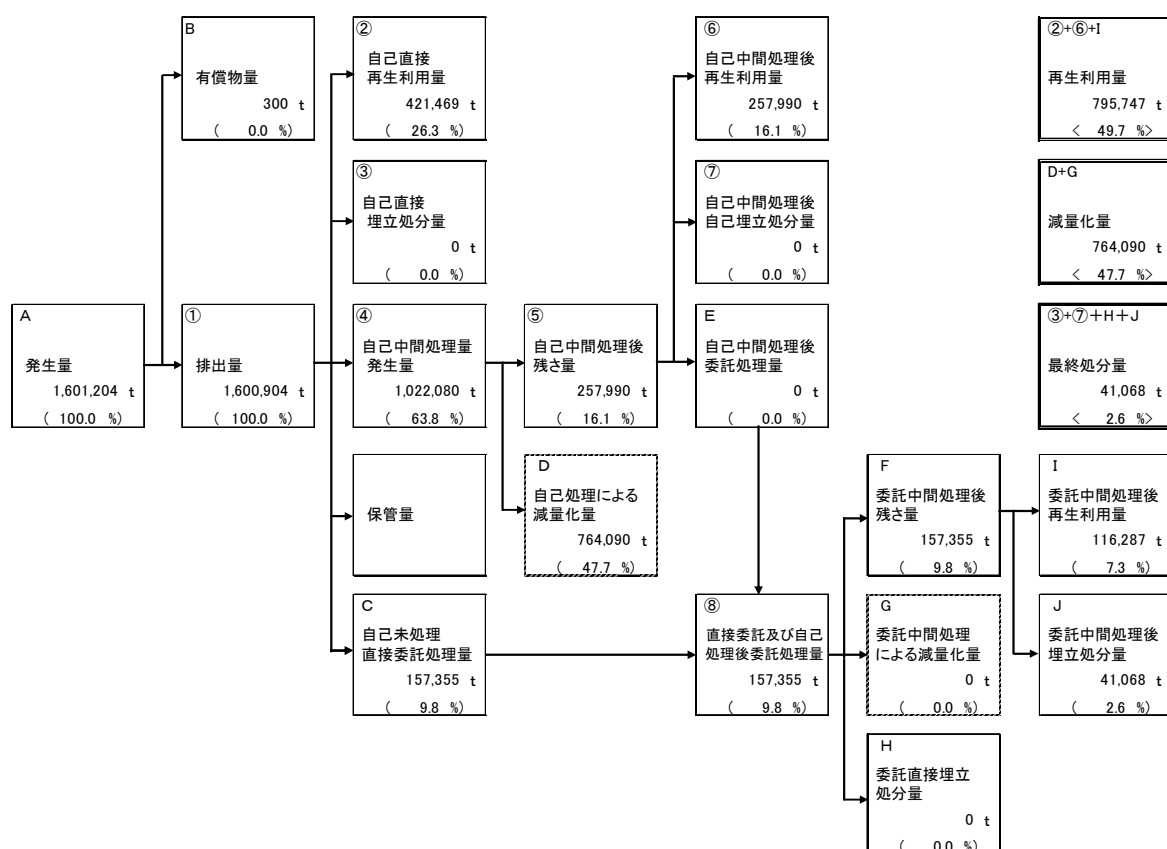
項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	870,653	100.0%	—
有償物量	=B	14	0.0%	—
排出量	=①	870,639	100.0%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	851,546	97.8%	97.8%
減量化量	=D+G	1,841	0.2%	0.2%
最終処分量	=③+⑦+H+J	17,252	2.0%	2.0%
資源化量	=B+②+⑥+I	851,560	97.8%	—

図 2-4-8 多量排出事業場（がれき類）の処理フロー

(5) ばいじん

ばいじんの発生量は1,601千トンであり、有償物量の0.3千トン（発生量に占める割合0.0%）を除いた1,601千トン（同100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量1,601千トンに対して、再生利用量が796千トン（排出量に占める割合49.7%）、減量化量が764千トン（同47.7%）、最終処分量が41千トン（同2.6%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	1,601,204	100.0%	—
有償物量	=B	300	0.0%	—
排出量	=①	1,600,904	100.0%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	795,747	49.7%	49.7%
減量化量	=D+G	764,090	47.7%	47.7%
最終処分量	=③+⑦+H+J	41,068	2.6%	2.6%
資源化量	=B+②+⑥+I	796,047	49.7%	—

図 2-4-9 多量排出事業場（ばいじん）の処理フロー

Ⅲ 発生量等の推計方法

県全体の産業廃棄物の発生・処理状況等を把握するための、発生量等の推計方法を以下に示す。

3-1 推計に係る基礎項目

3-1-1 対象廃棄物

対象廃棄物は、事業活動に伴って生ずる廃棄物のうち「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく産業廃棄物を対象とした。対象とした産業廃棄物の種類を表 3-1-1 に示す。

なお、廃ポリ塩化ビフェニル（PCB）等、ポリ塩化ビフェニル汚染物及びポリ塩化処理物の保管・処理に関しては、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」が平成 13 年 7 月 5 日に施行され、当該特措法により処理・処分方法が厳しく管理されており、他の特別管理産業廃棄物とは処理・処分状況が異なることから、ここでは対象から除外した。

表 3-1-1 対象産業廃棄物の種類

産業廃棄物	燃え殻
	汚泥
	廃油
	廃酸
	廃アルカリ
	廃プラスチック類
	紙くず
	木くず
	繊維くず
	動植物性残渣
	動物系固形不要物
	ゴムくず
	金属くず
	ガラス・コンクリート・陶磁器くず
	鉱さい
	がれき類
	動物のふん尿
	動物の死体
	ばいじん
	その他(13号廃棄物)
	混合廃棄物

特別管理産業廃棄物	廃油	
	廃酸	
	廃アルカリ	
	感染性産業廃棄物	
	特定有害産業廃棄物	鉱さい
		廃石綿等
		燃え殻
		ばいじん
		廃油（金属等を含むもの）
		汚泥（金属等を含むもの）
		廃酸（金属等を含むもの）
		廃アルカリ（金属等を含むもの）
		廃水銀等

3-1-2 対象業種

対象業種区分を表 3-1-2 に示す。業種別集計はこの区分に従い行うことを基本とした。

なお、各業種区分に含まれる調査対象業種（中分類又は小分類）の抽出は、「産業廃棄物排出・処理実態調査指針 改訂版」（平成 22 年 4 月 環境省）を参考に、産業廃棄物が比較的多量に発生すると予想される業種とし、「日本標準産業分類」（平成 25 年 10 月改定）に基づくものとした。

表 3-1-2 対象業種区分

業 種 名
農業，林業
農業
耕種農業
畜産農業
林業
鉱業，採石業，砂利採取業
原油・天然ガス鉱業
採石業，砂・砂利・玉石採取業
建設業
総合工事業
職別工事業
設備工事業
製造業
食料品製造業
飲料・たばこ・飼料製造業
繊維工業
木材・木製品製造業
家具・装備品製造業
パルプ・紙・紙加工品製造業
印刷・同関連業
化学工業
石油製品・石炭製品製造業
プラスチック製品製造業
ゴム製品製造業
なめし革・同製品・毛皮製造業
窯業・土石製品製造業
鉄鋼業
非鉄金属製造業
金属製品製造業
はん用機械器具製造業
生産用機械器具製造業
業務用機械器具製造業
電子部品・デバイス・電子回路製造業
電気機械器具製造業
情報通信機械器具製造業
輸送用機械器具製造業
その他の製造業

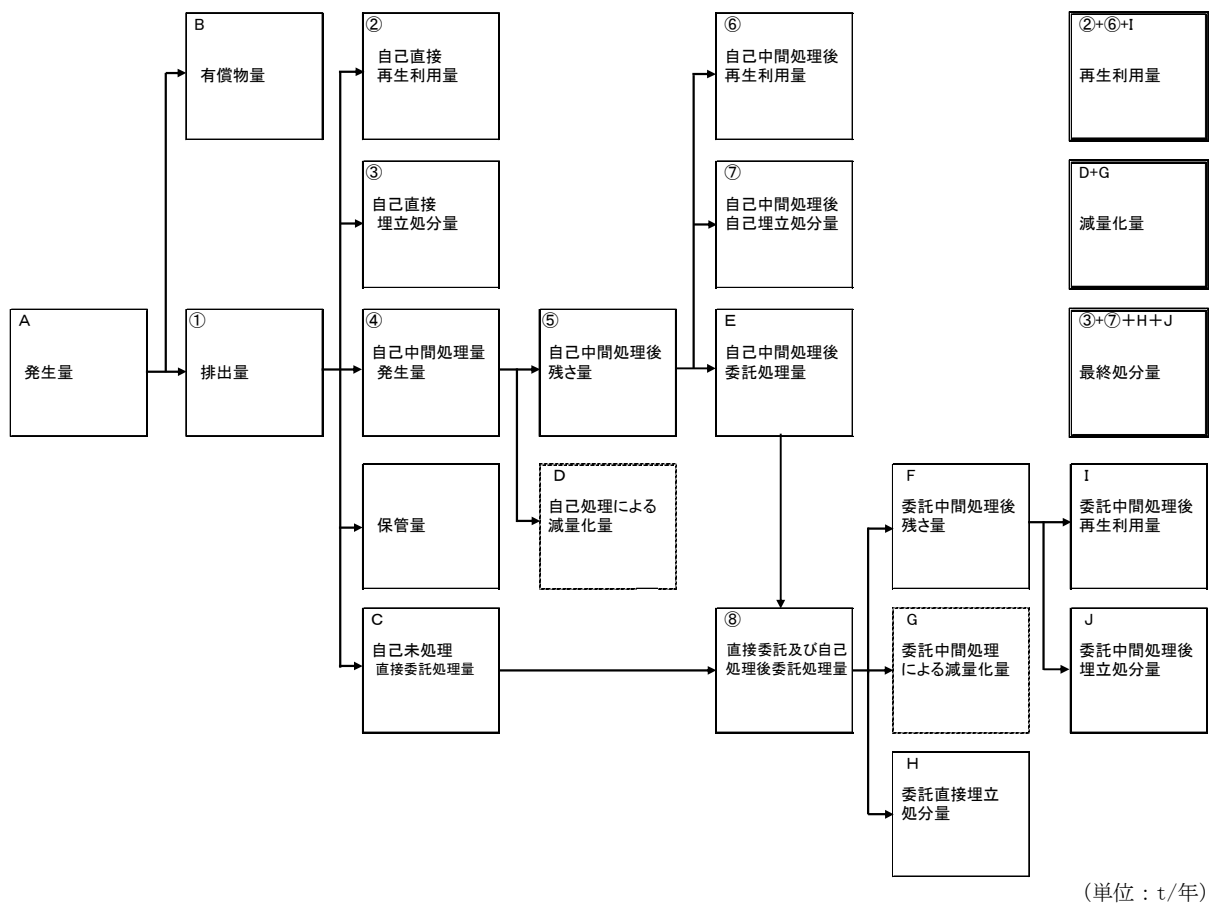
業 種 名
電気・ガス・熱供給・水道業
電気業
ガス業
熱供給業
水道業
上水道業
工業用水道業
下水道業
運輸業，郵便業
鉄道業
道路旅客運送業
道路貨物運送業
航空運輸業
運輸に附帯するサービス業
卸売業，小売業
建築材料，鉱物・金属材料等卸売業
建築材料卸売業
再生資源卸売業
各種商品小売業
百貨店，総合スーパー
機械器具小売業
自動車小売業
その他の小売業
燃料小売業
学術研究，専門・技術サービス業
学術・開発研究機関
技術サービス業
計量証明業
写真業
生活関連サービス業，娯楽業
洗濯・理容・美容・浴場業
洗濯業
一般公衆浴場業
娯楽業
医療，福祉
医療業
サービス業等
情報通信業
金融，保険業
不動産業
自動車整備業
その他のサービス業

3-1-3 産業廃棄物の処理フロー

産業廃棄物の処理フローを図 3-1-1 に示す。

このフローは、多量排出事業場の処理計画により把握できる項目を基に、発生から処理・処分の一連の流れをまとめたものである。

また、フロー中の用語の定義を表 3-1-3 に示す。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

図 3-1-1 産業廃棄物の処理フロー

表 3-1-3 産業廃棄物の処理フローに関する用語の定義

項 目	定 義
A 発生量	事業所内等で発生した産業廃棄物及び副産物等の不要物発生量
B 有償物量	A のうち、中間処理されることなく他者に有償で売却した量
① 排出量	A から B を除いた量
② 自己直接再生利用量	①のうち、中間処理することなく、自ら再生利用したもの、または売却か他者が再利用したもの
③ 自己直接埋立処分量	①のうち、中間処理することなく、自己の埋立地に最終処分した量
C 自己未処理直接委託処理量	①のうち、自ら中間処理することなく処理業者に中間処理または最終処分を委託した量
④ 自己中間処理量	①のうち、自ら中間処理した量
⑤ 自己中間処理後残さ量	④で中間処理された後の量
D 自己中間処理による減量化量	④から⑤を除いた量
⑥ 自己中間処理後再生利用量	⑤のうち、自ら利用したもの、または売却か他者が有効利用したもの
⑦ 自己中間処理後自己埋立処分量	⑤のうち、自己の埋立地に最終処分した量
E 自己中間処理後委託処理量	⑤のうち、処理業者等に中間処理または最終処分を委託処理した量
⑧ 直接委託及び自己処理後委託処理量	C と E の和
F 委託中間処理後量残さ量	⑧で中間処理された後の量
G 委託中間処理による減量化量	⑧から F を除いた量
H 委託直接埋立処分量	⑧で中間処理されず直接最終処分された量
I 委託再生利用量	F のうち、処理業者が自ら利用、または他者に有償で売却した量
J 委託埋立処分量	F のうち、最終処分された量
K その他量	①のうち、年度内で処分されずに保管された量

3-2 発生量、処理・処分量の推計方法

3-2-1 推計方法

産業廃棄物の発生量等の推計は、多量排出事業場から発生する産業廃棄物と、それ以外の事業場から発生する産業廃棄物とを加算することによって推計した。

多量排出事業者以外から発生する産業廃棄物については、原単位法※を基本として推計により求めた。

※原単位法：原単位（産業廃棄物の場合は、単位活動量指標値当たりの産業廃棄物発生量）に活動量指標値を乗じる事で、母集団の産業廃棄物発生量を推計する手法。活動量については 3-2-2 を参照。

(1) 推計計算式

発生量等の推計は次式により行う。

<多量排出事業場 n（業種 i）の総発生量（ T_i ）の推計>

$$T_i = \Sigma (D_n + S_n \times M_{n30} / M_{n26})$$

T_i ：多量排出事業者の業種 i の推計発生量

D_n ：多量排出事業場の実施状況報告書より得られた事業所 n の集計排出量

S_n ：平成 26 年度産業廃棄物実態調査（平成 25 年度実績。以下実態調査と言う。）より得られた事業所 n の有償物量

M_{n26} ：実態調査より得られた事業所 n の活動量

M_{n30} ：平成 30 年度多量排出事業場の処理計画書より得られた事業所 n の活動量

<多量排出事業場以外の業種 i の総発生量（ w_i ）の推計>

$$w_i = \alpha_i \times (F_i - f_i)$$

α_i ：実態調査より得られた業種 i の原単位

F_i ：統計調査から得られた業種 i 全体の活動量指標値

f_i ：多量排出事業場の処理計画より得られた業種 i の集計活動量指標値

<全県事業場の業種 i の総発生量（ W_i ）の推計>

$$W_i = T_i + w_i$$

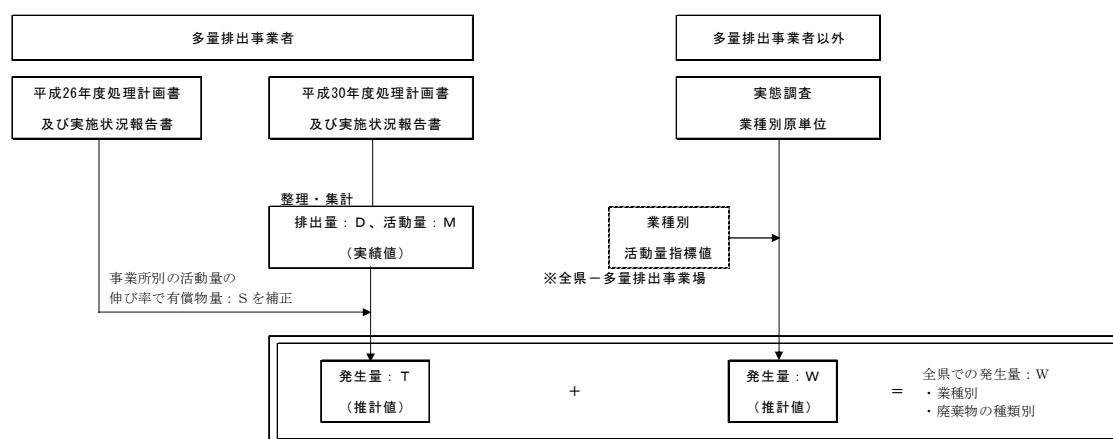


図 3-2-1 発生量の推計フロー

3-2-2 活動量指標

多量排出事業場以外の事業場から発生する産業廃棄物の発生量を推計する際に使用した活動量指標を表 3-2-1 に示す。

表 3-2-1 活動量指標

業 種		活動量指標の内容 (単位)	統計資料名	統計 最新年次
建設業		請負工事金額 (百万円)	建設工事施工統計調査 (元請完成工事高で代用)	H27 年度
製造業		製造品出荷額等 (百万円)	経済センサス	H28 年度
電気・ガス・熱供給・水道業	電気業	電力消費量 (千 kwh)	統計年鑑	H27 年度
	熱供給業	従業者数	経済センサス	H28 年度
	上水道業	給水人口 (人)	統計年鑑	H28 年度
	工業用水道業	1 日当り給水量 (m ³)	統計年鑑	H26 年度
	下水道業	処理人口 (人)	統計年鑑	H28 年度
医療、福祉	病院	病床数 (床)	千葉県衛生統計年報	H29 年度
	病院以外	従業者数 (人)	経済センサス基礎調査	H28 年度
その他の業種		従業者数 (人)	経済センサス基礎調査	H28 年度

3-2-3 原単位

原単位は実態調査で得られた値を用いて、業種別種類別に作成した。
なお、参考として業種別原単位を表 3-2-2 に示す。

表 3-2-2 業種別原単位

業 種	活動量指標（単位）	原単位 (t/活動量指標)
農業、林業		
耕種農業		—
畜産農業		—
林業	従業者数（人）	133.51866
建設業		
総合工事業	元請完成工事高（億円）	0.69608
職別工事業	元請完成工事高（億円）	0.53242
設備工事業	元請完成工事高（億円）	0.18340
製造業		
食料品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.11429
飲料・たばこ・飼料製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.03026
繊維工業	製造品出荷額等（百万円）	0.04768
木材・木製品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.25786
家具・装備品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.05297
パルプ・紙・紙加工品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.09395
印刷・同関連業	製造品出荷額等（百万円）	0.09924
化学工業	製造品出荷額等（百万円）	0.02663
石油製品・石炭製品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.00246
プラスチック製品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.08957
ゴム製品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.10633
なめし革・同製品・毛皮製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.15076
窯業・土石製品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.18193
鉄鋼業	製造品出荷額等（百万円）	0.05824
非鉄金属製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.11424
金属製品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.11039
はん用機械器具製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.02548
生産用機械器具製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.07205
業務用機械器具製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.02597
電子部品・デバイス・電子回路製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.05178
電気機械器具製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.03723
情報通信機械器具製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.00251
輸送用機械器具製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.21300
その他製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.04773
電気・ガス・熱供給・水道業		
電気業	発生電力量（1000kWh）	—
ガス業	ガス製造量（100万MJ）	—
熱供給業	従業者数（人）	—
上水道業	給水人口（人）	—
工業用水道業	淡水の1日あたり給水量（m3）	—
下水道業	処理人口（千人）	—
その他の業種		
漁業	従業者数（人）	0.04682
鉱業、採石業、砂利採取業	従業者数（人）	4.74469
運輸業、郵便業	従業者数（人）	0.11053
卸売業、小売業	従業者数（人）	0.14384
学術研究、専門・技術サービス業	従業者数（人）	0.07731
宿泊業、飲食サービス業	従業者数（人）	0.04934
生活関連サービス業、娯楽業	従業者数（人）	0.03541
教育、学習支援業	従業者数（人）	0.03713
医療、福祉	従業者数（人）	0.06554
サービス業等	従業者数（人）	0.13877

注 1. サービス業等は、情報通信業、金融業、保険業、不動産業、自動車整備業、その他サービス業のこと。

3-2-4 処理・処分量の配分

多量排出事業場から発生する産業廃棄物の処理・処分量は、排出量から委託処理量までの自己中間処理状況（図 3-1-1、表 3-1-3 で示した①排出量から⑧直接委託及び自己処理後委託処理量までの値）については実施状況報告書の値を集計し、委託中間処理状況（図 3-1-1、表 3-1-3 で示した F 委託中間処理後残さ量から J 委託中間処理後埋立処分量までの値）については、実施状況報告書による委託処理状況と実態調査から処理比率を作成し、それに⑧直接委託及び自己処理後委託処理量を乗じて算出した。

多量排出事業場以外の事業場から発生する産業廃棄物の処理・処分量は、業種別発生量（原単位と活動量指標値により推計）を実態調査で得られた処理比率により配分し、算出した。

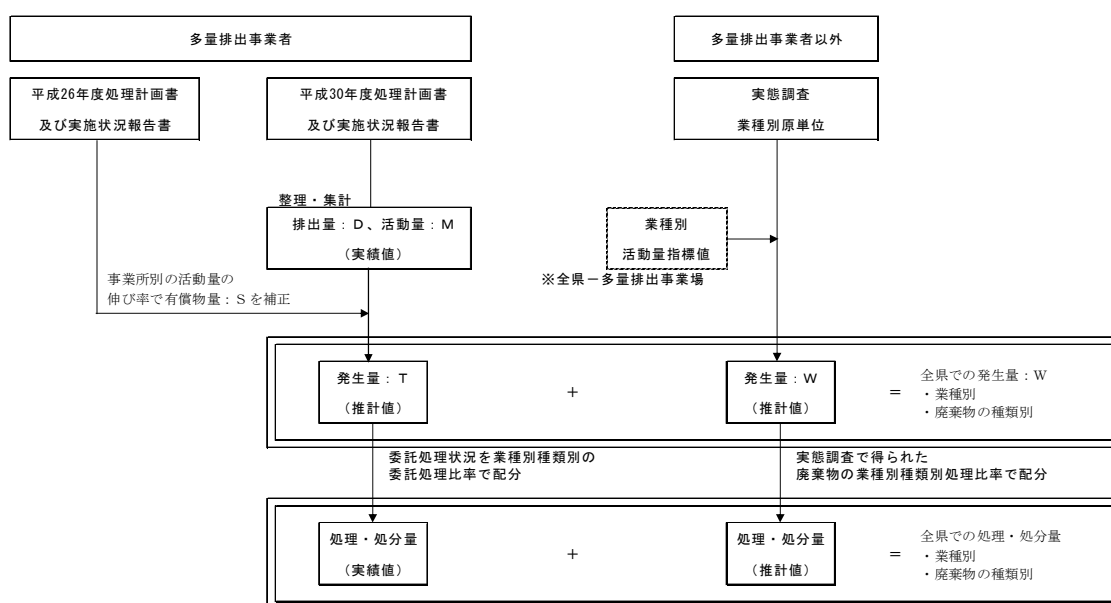


図 3-2-2 処理・処分量の推計フロー

3-3 業種別発生量の推計方法

本業務における「多量排出事業場以外の産業廃棄物発生量」の推計方法を以下に示す。

3-3-1 農業、林業

(1) 畜産農業

畜産農業から発生する産業廃棄物のうち主要なものは『家畜のふん尿』である。

平成 29 年度データは畜産系産業廃棄物実態調査（千葉県）を用いる。

(2) 耕種農業

耕種農業から発生する産業廃棄物のうち主要なものは『農業用廃プラスチック類』である。

農業用廃プラスチック発生量は、園芸用ガラス室・ハウス等の設置状況（農林水産省）所収の「農林業使用済プラスチック処理実態調査」で公表されている。最新の値は平成 20 年度実績のため、平成 11 年度から平成 20 年度までの調査結果より求めた一次回帰式にて、平成 29 年度予測廃プラスチック排出量を求める。

3-3-2 鉱業、採石業、砂利採取業

(1) 原油・天然ガス鉱業

実態調査で得られた原単位に従業者数を乗じて算出する。

(2) 採石業、砂・砂利・玉石採取業

実態調査で得られた原単位に従業者数を乗じて算出する。

3-3-3 建設業

実態調査で得られた原単位に、元請完成工事高を乗じて算出する。

3-3-4 製造業

実態調査で得られた原単位に製造品出荷額等を乗じて算出した。

3-3-5 電気・ガス・熱供給・水道業

(1) ガス業

県内の多量排出事業場の実績データをもって全発生量とする。

(2) 熱供給業

前年度実績値に前年度からの従業者数の増減率を乗じて算出した。

(3) 電気業

前年度実績値に前年度からの電力消費量の増減率を乗じて算出した。

(4) 水道業

上水道業：前年度実績値に前年度からの給水人口の増減率を乗じて算出した。

工業用水道業：前年度実績値に前年度からの給水量の増減率を乗じて算出した。

下水道業：前年度実績値に前年度からの処理人口の増減率を乗じて算出した。

3-3-6 その他の業種

(1) 病院

実態調査で得られた原単位に病床数を乗じて算出する。

(2) 病院以外

実態調査で得られた原単位に従業者数を乗じて算出する。

Ⅳ 県全体の産業廃棄物の発生量及び処理状況

前章で確立した発生量等の推計方法に基づき、平成 29 年度における県全体の産業廃棄物の発生量及び処理状況等について現況の推計を行った。

4-1 全県の推計結果

4-1-1 発生・排出状況

平成 29 年度における県全体の産業廃棄物等の発生量は 21, 201 千トンとなっている。
表 4-1-1 に業種別の産業廃棄物発生量を示す。

表 4-1-1 業種別産業廃棄物発生量総括表

(単位：t/年)

業種	推計発生量 (県全体)	多量排出事業場 (県管轄)	多量排出事業場 (政令市管轄)	多量排出 事業場以外
農業、林業	3,194,623	56,704	0	3,137,918
耕種農業	4,823	0	0	4,823
畜産農業	3,149,879	56,704	0	3,093,175
林業	39,921	0	0	39,921
建設業	3,257,142	1,266,587	429,237	1,561,318
総合工事業	3,037,400	1,233,810	409,196	1,394,395
職別工事業	93,250	12,851	10,393	70,006
設備工事業	126,492	19,926	9,648	96,917
製造業	10,273,320	6,772,676	3,115,654	384,990
食料品製造業	685,456	463,813	105,007	116,636
飲料・たばこ・飼料製造業	75,869	64,829	1,800	9,241
繊維工業	1,201	0	0	1,201
木材・木製品製造業	17,522	0	0	17,522
家具・装備品製造業	7,787	2,575	0	5,212
パルプ・紙・紙加工品製造業	46,357	35,344	0	11,013
印刷・同関連業	8,037	4,901	3,136	0
化学工業	600,513	586,819	1,368	12,326
石油製品・石炭製品製造業	259,358	259,358	0	0
プラスチック製品製造業	41,502	17,275	1,876	22,351
ゴム製品製造業	4,484	0	0	4,484
なめし革・同製品・毛皮製造業	1,710	0	0	1,710
窯業・土石製品製造業	495,402	367,548	90,520	37,333
鉄鋼業	7,799,300	4,889,609	2,909,691	0
非鉄金属製造業	35,117	14,324	1,980	18,813
金属製品製造業	74,145	17,895	277	55,973
はん用機械器具製造業	6,013	0	0	6,013
生産用機械器具製造業	37,004	2,854	0	34,150
業務用機械器具製造業	3,016	0	0	3,016
電子部品・デバイス製造業	38,513	38,513	0	0
電気機械器具製造業	6,727	129	0	6,598
情報通信機械器具製造業	518	0	0	518
輸送用機械器具製造業	23,499	6,628	0	16,871
その他の製造業	4,273	263	0	4,010
電気・ガス・熱供給・水道業	3,946,458	2,166,256	1,752,813	27,389
電気業	273,000	174,720	97,448	832
ガス業	1	1	0	0
熱供給業	1,008	0	0	1,008
上水道業	713,760	453,888	252,818	7,054
工業用水道業	42,617	42,415	0	202
下水道業	2,916,071	1,495,233	1,402,546	18,292
その他の業種	529,655	381,624	5,630	142,401
漁業	44	0	0	44
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0
運輸業、郵便業	99,344	81,245	41	18,057
卸売業、小売業	65,006	2,865	0	62,141
学術研究、専門・技術サービス業	4,203	97	0	4,106
宿泊業、飲食サービス業	10,736	0	0	10,736
生活関連サービス業、娯楽業	16,708	12,814	56	3,838
教育、学習支援業	5,043	0	0	5,043
医療、福祉	30,474	7,181	4,057	19,236
サービス業等	298,098	277,423	1,475	19,199
合 計	21,201,198	10,643,847	5,303,334	5,254,016

注 1. 「発生量」は有償物を含む。

注 2. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

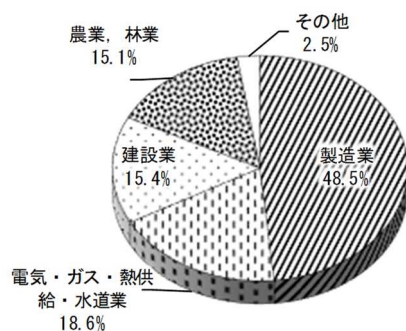
注 3. サービス業等は、情報通信業、金融業、保険業、不動産業、自動車整備業、その他サービス業のこと。

注 4. 多量排出事業所（県管轄及び政令市管轄）からの発生量は実施状況報告書の集計値（有償物は推計値）となる。多量排出事業場以外からの発生量は推計値となる。

(1) 業種別発生量・排出量

1) 業種別発生量

業種別発生量では、製造業が 10,273 千トンと最も多く全体の 48.5%を占めている。次いで、電気・ガス・熱供給・水道業が 3,946 千トン（18.6%）、建設業が 3,257 千トン（15.4%）、農業、林業が 3,195 千トン（15.1%）となっており、この 4 業種で全体の 97.5%を占めている。

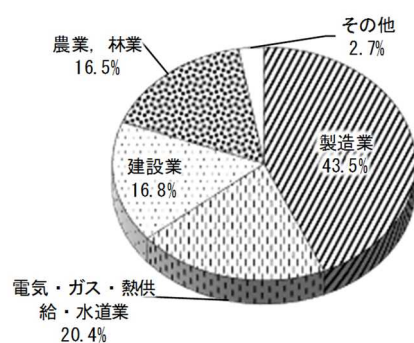


業種	発生量	
	(千t/年)	構成比
製造業	10,273	48.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	3,946	18.6%
建設業	3,257	15.4%
農業、林業	3,195	15.1%
その他	530	2.5%
合 計	21,201	100.0%

図 4-1-1 業種別発生量

2) 業種別排出量

業種別排出量では、製造業が 8,426 千トンと最も多く全体の 43.5%を占めている。次いで、電気・ガス・熱供給・水道業が 3,946 千トン（20.4%）、建設業が 3,256 千トン（16.8%）、農業、林業が 3,194 千トン（16.5%）となっており、この 4 業種で全体の 97.3%を占めている。



業種	排出量	
	(千t/年)	構成比
製造業	8,426	43.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	3,946	20.4%
建設業	3,256	16.8%
農業、林業	3,194	16.5%
その他	526	2.7%
合 計	19,349	100.0%

図 4-1-2 業種別排出量

平成 29 年度の県全体の発生量及び排出量の業種別内訳を表 4-1-2 に示す。製造業のうち鉄鋼業は発生量と排出量の差が大きく、有償物量が多いのが特徴となっている。

表 4-1-2 県全体の業種別業種別発生量・排出量の内訳

業種	発生量		排出量		
	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比	
農業, 林業	3,194,623	15.1%	3,194,115	16.5%	
建設業	3,257,142	15.4%	3,255,608	16.8%	
	総合工事業	3,037,400	14.3%	3,035,993	15.7%
	職別工事業	93,250	0.4%	93,197	0.5%
	設備工事業	126,492	0.6%	126,418	0.7%
製造業	10,273,320	48.5%	8,426,401	43.5%	
	食料品製造業	685,456	3.2%	643,569	3.3%
	飲料・たばこ・飼料製造業	75,869	0.4%	75,150	0.4%
	繊維工業	1,201	0.0%	1,121	0.0%
	木材・木製品製造業	17,522	0.1%	16,353	0.1%
	家具・装備品製造業	7,787	0.0%	7,439	0.0%
	パルプ・紙・紙加工品製造業	46,357	0.2%	45,309	0.2%
	印刷・同関連業	8,037	0.0%	8,037	0.0%
	化学工業	600,513	2.8%	580,186	3.0%
	石油製品・石炭製品製造業	259,358	1.2%	259,358	1.3%
	プラスチック製品製造業	41,502	0.2%	31,207	0.2%
	ゴム製品製造業	4,484	0.0%	4,185	0.0%
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1,710	0.0%	1,595	0.0%
	窯業・土石製品製造業	495,402	2.3%	418,655	2.2%
	鉄鋼業	7,799,300	36.8%	6,141,773	31.7%
	非鉄金属製造業	35,117	0.2%	31,349	0.2%
	金属製品製造業	74,145	0.3%	67,598	0.3%
	はん用機械器具製造業	6,013	0.0%	5,612	0.0%
	生産用機械器具製造業	37,004	0.2%	34,726	0.2%
	業務用機械器具製造業	3,016	0.0%	2,814	0.0%
	電子部品・デバイス製造業	38,513	0.2%	17,231	0.1%
	電気機械器具製造業	6,727	0.0%	6,287	0.0%
	情報通信機械器具製造業	518	0.0%	483	0.0%
	輸送用機械器具製造業	23,499	0.1%	22,373	0.1%
	その他の製造業	4,273	0.0%	3,992	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,946,458	18.6%	3,946,442	20.4%
		電気業	273,000	1.3%	273,000
ガス業		1	0.0%	1	0.0%
熱供給業		1,008	0.0%	1,007	0.0%
水道業		3,672,448	17.3%	3,672,434	19.0%
その他の業種	529,655	2.5%	526,470	2.7%	
	漁業	44	0.0%	43	0.0%
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%
	運輸業, 郵便業	99,344	0.5%	98,943	0.5%
	卸売業, 小売業	65,006	0.3%	63,626	0.3%
	学術研究, 専門・技術サービス業	4,203	0.0%	4,112	0.0%
	宿泊業, 飲食サービス業	10,736	0.1%	10,498	0.1%
	生活関連サービス業, 娯楽業	16,708	0.1%	16,604	0.1%
	教育, 学習支援業	5,043	0.0%	4,931	0.0%
	医療, 福祉	30,474	0.1%	30,042	0.2%
	サービス業等	298,098	1.4%	297,672	1.5%
	合 計	21,201,198	100.0%	19,349,036	100.0%

注 1. 「発生量」は有償物を含む。

注 2. 構成比は t ベースで算出したもの。

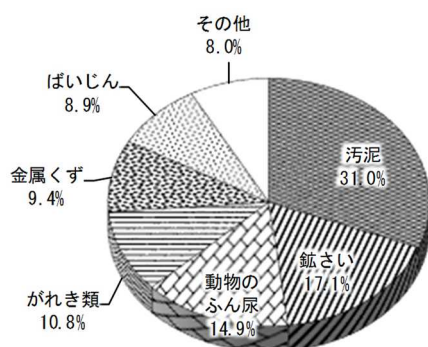
注 3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注 4. サービス業等は、情報通信業、金融業、保険業、不動産業、自動車整備業、その他サービス業のこと。

(2) 種類別発生量・排出量

1) 種類別発生量

発生量を種類別にみると、汚泥が最も多く 6,564 千トン（31.0％）で、次いで、鉍さいが 3,629 千トン（17.1％）、動物のふん尿が 3,157 千トン（14.9％）、がれき類が 2,290 千トン（10.8％）、金属くずが 1,983 千トン（9.4％）、ばいじんが 1,879 千トン（8.9％）となっており、この 6 種類で全体の 92.0％を占めている。

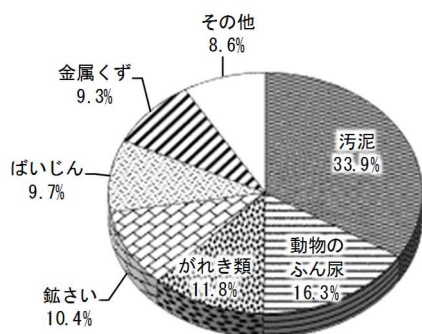


廃棄物名	発生量	
	(千t/年)	構成比
汚泥	6,564	31.0%
鉍さい	3,629	17.1%
動物のふん尿	3,157	14.9%
がれき類	2,290	10.8%
金属くず	1,983	9.4%
ばいじん	1,879	8.9%
その他	1,701	8.0%
合 計	21,201	100.0%

図 4-1-3 種類別発生量

2) 種類別排出量

排出量を種類別でみると、汚泥が最も多く 6,557 千トン（33.9％）で、次いで、動物のふん尿が 3,157 千トン（16.3％）、がれき類が 2,290 千トン（11.8％）、鉍さいが 2,013 千トン（10.4％）、ばいじんが 1,879 千トン（9.7％）、金属くずが 1,795 千トン（9.3％）となっており、この 6 種類で全体の 91.4％を占めている。



廃棄物名	排出量	
	(千t/年)	構成比
汚泥	6,557	33.9%
動物のふん尿	3,157	16.3%
がれき類	2,290	11.8%
鉍さい	2,013	10.4%
ばいじん	1,879	9.7%
金属くず	1,795	9.3%
その他	1,660	8.6%
合 計	19,349	100.0%

図 4-1-4 種類別排出量

平成 29 年度の県全体の発生量及び排出量の種類別内訳を表 4-1-3 に示す。金属くずと鉱さいは発生量と排出量の差が大きく、有償物量が多いのが特徴となっている。

表 4-1-3 県全体の種類別発生量・排出量の内訳

廃棄物名		不要物等発生量		排出量	
		(t/年)	構成比	(t/年)	構成比
燃え殻		10,848	0.1%	10,838	0.1%
汚泥		6,563,801	31.0%	6,556,508	33.9%
廃油		183,852	0.9%	181,430	0.9%
廃酸		173,959	0.8%	171,388	0.9%
廃アルカリ		69,749	0.3%	69,583	0.4%
廃プラスチック類		183,991	0.9%	170,993	0.9%
紙くず		13,841	0.1%	13,219	0.1%
木くず		220,200	1.0%	218,926	1.1%
繊維くず		4,415	0.0%	4,415	0.0%
動植物性残渣		50,227	0.2%	35,617	0.2%
動物系固形不要物		1,825	0.0%	1,825	0.0%
ゴムくず		626	0.0%	537	0.0%
金属くず		1,982,657	9.4%	1,794,566	9.3%
ガラス・コンクリート・陶磁器くず		294,551	1.4%	292,822	1.5%
鉱さい		3,628,854	17.1%	2,012,721	10.4%
がれき類		2,289,733	10.8%	2,289,673	11.8%
動物のふん尿		3,156,587	14.9%	3,156,587	16.3%
動物の死体		114	0.0%	114	0.0%
ばいじん		1,878,915	8.9%	1,878,615	9.7%
その他(13号廃棄物)		22	0.0%	22	0.0%
混合廃棄物		158,942	0.7%	158,888	0.8%
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	25,644	0.1%	24,256	0.1%
	廃酸	66,703	0.3%	65,953	0.3%
	廃アルカリ	32,425	0.2%	31,221	0.2%
	感染性産業廃棄物	24,446	0.1%	24,444	0.1%
	廃石綿等	4,444	0.0%	4,374	0.0%
	特定有害産業廃棄物	179,827	0.8%	179,503	0.9%
合 計		21,201,198	100.0%	19,349,036	100.0%

注 1. 「発生量」は有償物を含む。

注 2. 構成比は t ベースで算出したもの。

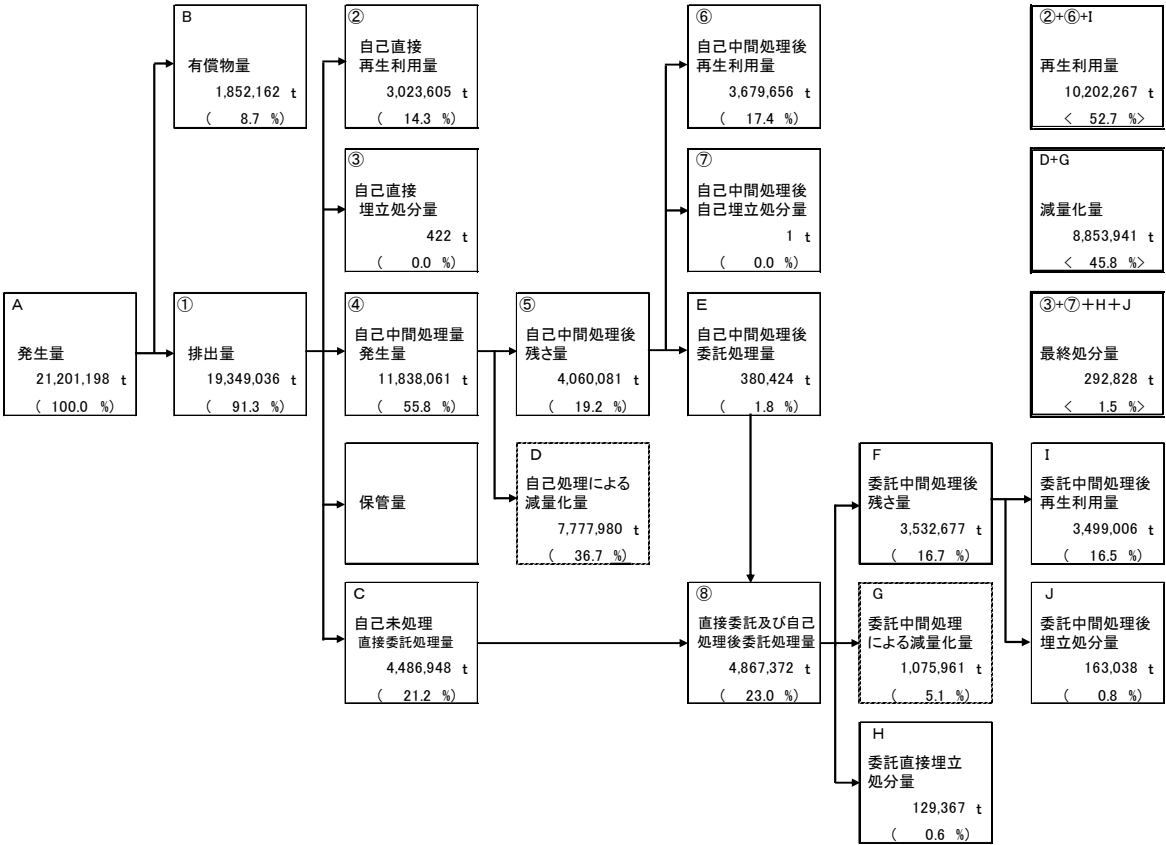
注 3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

4-1-2 処理・処分状況

平成 29 年度の県全体における産業廃棄物の処理フローを図 4-1-5 に示す。

処理・処分状況は、発生量 21,201 千トンに対し、有償物量は 1,852 千トン（発生量に占める割合 8.7%）、排出量は 19,349 千トン（同 91.3%）、資源化量は 12,054 千トン（同 56.9%）となっている。

また、排出量 19,349 千トンに対し、再生利用量は 10,202 千トン（排出量に占める割合 52.7%）、減量化量は 8,854 千トン（同 45.8%）、最終処分量は 293 千トン（同 1.5%）となっている。



注 1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注 2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	21,201,198	100.0%	—
有償物量	=B	1,852,162	8.7%	—
排出量	=①	19,349,036	91.3%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	10,202,267	48.1%	52.7%
減量化量	=D+G	8,853,941	41.8%	45.8%
最終処分量	=③+⑦+H+J	292,828	1.4%	1.5%
資源化量	=B+②+⑥+I	12,054,429	56.9%	—

注：その他量（保管量）を含まないため合計と内訳は一致しない。

図 4-1-5 産業廃棄物の処理フロー

表 4-1-4 県全体の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区 分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量	保管量
	A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I	
燃え殻	10,848	10	10,838	5,625	393	4,820	5,634	
汚泥	6,563,801	7,294	6,556,508	549,392	5,928,760	78,356	556,685	
廃油	183,852	2,423	181,430	67,298	113,175	956	69,721	
廃酸	173,959	2,572	171,388	163,733	7,638	16	166,305	
廃アルカリ	69,749	166	69,583	17,205	52,037	341	17,371	
廃プラスチック類	183,991	12,998	170,993	97,257	68,924	4,811	110,255	
紙くず	13,841	622	13,219	10,027	3,104	88	10,649	
木くず	220,200	1,274	218,926	165,828	51,449	1,649	167,102	
繊維くず	4,415		4,415	629	3,784	3	629	
動植物性残さ	50,227	14,610	35,617	23,622	11,597	398	38,232	
動物系固形不要物	1,825		1,825	1,710	108	7	1,710	
ゴムくず	626	89	537	361	168	8	450	
金属くず	1,982,657	188,091	1,794,566	1,794,026	43	497	1,982,118	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	294,551	1,728	292,822	233,290	34,921	24,611	235,018	
鉱さい	3,628,854	1,616,134	2,012,721	2,012,454	0	267	3,628,587	
がれき類	2,289,733	60	2,289,673	2,212,040	35,060	42,573	2,212,100	
動物のふん尿	3,156,587		3,156,587	1,672,955	1,483,632		1,672,955	
動物の死体	114	0	114	99	15	0	99	
ばいじん	1,878,915	300	1,878,615	1,053,071	764,284	61,259	1,053,372	
その他(13号廃棄物)	22		22	22			22	
混合廃棄物	158,942	54	158,888	61,106	31,764	66,018	61,160	
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	25,644	1,388	24,256	10,884	12,999	372	12,272
	廃酸	66,703	750	65,953	12,886	52,927	140	13,636
	廃アルカリ	32,425	1,204	31,221	2,418	28,803	0	3,622
	感染性産業廃棄物	24,446	2	24,444	725	20,090	3,629	727
	廃石綿等	4,444	70	4,374	143	2,663	1,567	213
	特定有害産業廃棄物	179,827	324	179,503	33,460	145,602	441	33,784
合 計		21,201,198	1,852,162	19,349,036	10,202,267	8,853,941	292,828	12,054,429

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

4-2 県全体の業種別・種類別のデータ分析

4-2-1 業種別推計結果

平成 29 年度の県全体における産業廃棄物の業種別発生量及び排出量と処理・処分の状況を表 4-2-1、表 4-2-2 に示す。

表 4-2-1 産業廃棄物の業種別発生量と処理・処分状況（発生量ベース）

区 分 業 種	量 (t/年)				処理区分構成比				業種構成比			
	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量
農業、林業	3,194,623	1,700,500	1,493,778	345	100.0%	53.2%	46.8%	0.0%	15.1%	14.1%	16.9%	0.1%
建設業	3,257,142	2,587,126	538,124	131,892	100.0%	79.4%	16.5%	4.0%	15.4%	21.5%	6.1%	45.0%
製造業	10,273,320	7,436,747	2,733,176	103,398	100.0%	72.4%	26.6%	1.0%	48.5%	61.7%	30.9%	35.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	3,946,458	155,153	3,754,486	36,818	100.0%	3.9%	95.1%	0.9%	18.6%	1.3%	42.4%	12.6%
その他の業種	529,655	174,903	334,377	20,375	100.0%	33.0%	63.1%	3.8%	2.5%	1.5%	3.8%	7.0%
合計	21,201,198	12,054,429	8,853,941	292,828	100.0%	56.9%	41.8%	1.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

表 4-2-2 産業廃棄物の業種別排出量と処理・処分状況（排出量ベース）

区 分 業 種	量 (t/年)				処理区分構成比				業種構成比			
	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量
農業、林業	3,194,115	1,699,991	1,493,778	345	100.0%	53.2%	46.8%	0.0%	16.5%	16.7%	16.9%	0.1%
建設業	3,255,608	2,585,592	538,124	131,892	100.0%	79.4%	16.5%	4.1%	16.8%	25.3%	6.1%	45.0%
製造業	8,426,401	5,589,828	2,733,176	103,398	100.0%	66.3%	32.4%	1.2%	43.5%	54.8%	30.9%	35.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	3,946,442	155,138	3,754,486	36,818	100.0%	3.9%	95.1%	0.9%	20.4%	1.5%	42.4%	12.6%
その他の業種	526,470	171,718	334,377	20,375	100.0%	32.6%	63.5%	3.9%	2.7%	1.7%	3.8%	7.0%
合計	19,349,036	10,202,267	8,853,941	292,828	100.0%	52.7%	45.8%	1.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

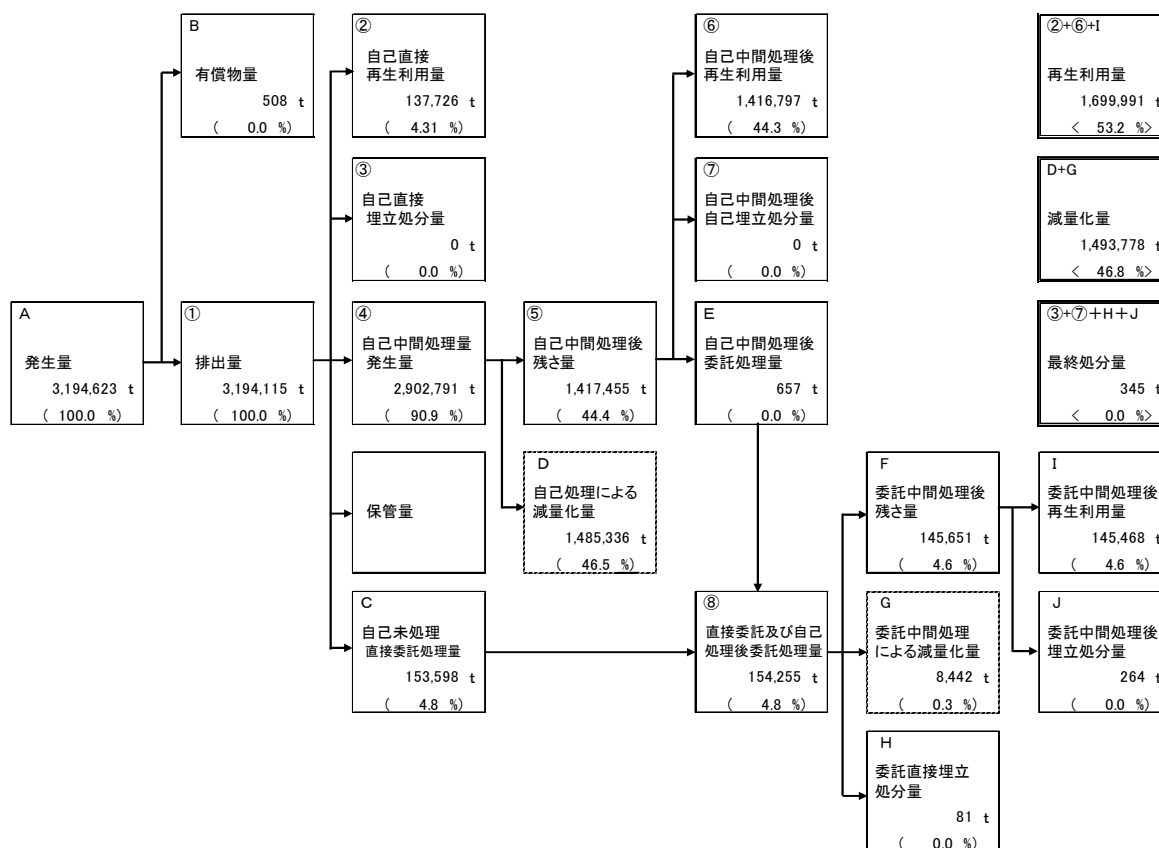
(1) 農業、林業

農業、林業の産業廃棄物の発生量は3,195千トンである。

廃棄物の種類別の発生量は、動物のふん尿が3,157千トンで全体の98.8%を占めている。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の0.5千トンを除いた3,194千トン（発生量に占める割合100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

排出量3,194千トンに対し、再生利用量が1,700千トン（排出量に占める割合53.2%）、減量化量が1,494千トン（同46.8%）であり、最終処分量が0.3千トン（同0.0%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	3,194,623	100.0%	—
有償物量	=B	508	0.0%	—
排出量	=①	3,194,115	100.0%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	1,699,991	53.2%	53.2%
減量化量	=D+G	1,493,778	46.8%	46.8%
最終処分量	=③+⑦+H+J	345	0.0%	0.0%
資源化量	=B+②+⑥+I	1,700,500	53.2%	—

図 4-2-1 農業、林業の処理フロー

表 4-2-3 農業、林業の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区 分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量	その他量
	A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I	
燃え殻								
汚泥								
廃油	0	0	0	0	0	0	0	
廃酸								
廃アルカリ								
廃プラスチック類	32	1	32	26	5	0	27	
紙くず	0		0	0	0	0	0	
木くず	37,864	507	37,357	26,888	10,127	342	27,395	
繊維くず								
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず	11	0	11	11	0	0	11	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	10	0	10	9	0	1	9	
鋳さい								
がれき類	2	0	2	2	0	0	2	
動物のふん尿	3,156,587		3,156,587	1,672,955	1,483,632		1,672,955	
動物の死体	114	0	114	99	15	0	99	
ばいじん								
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	2	0	2	1	0	1	1	
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油							
	廃酸							
	廃アルカリ							
	感染性産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	
	廃石綿等							
	特定有害産業廃棄物							
合 計		3,194,623	508	3,194,115	1,699,991	1,493,778	345	1,700,500

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

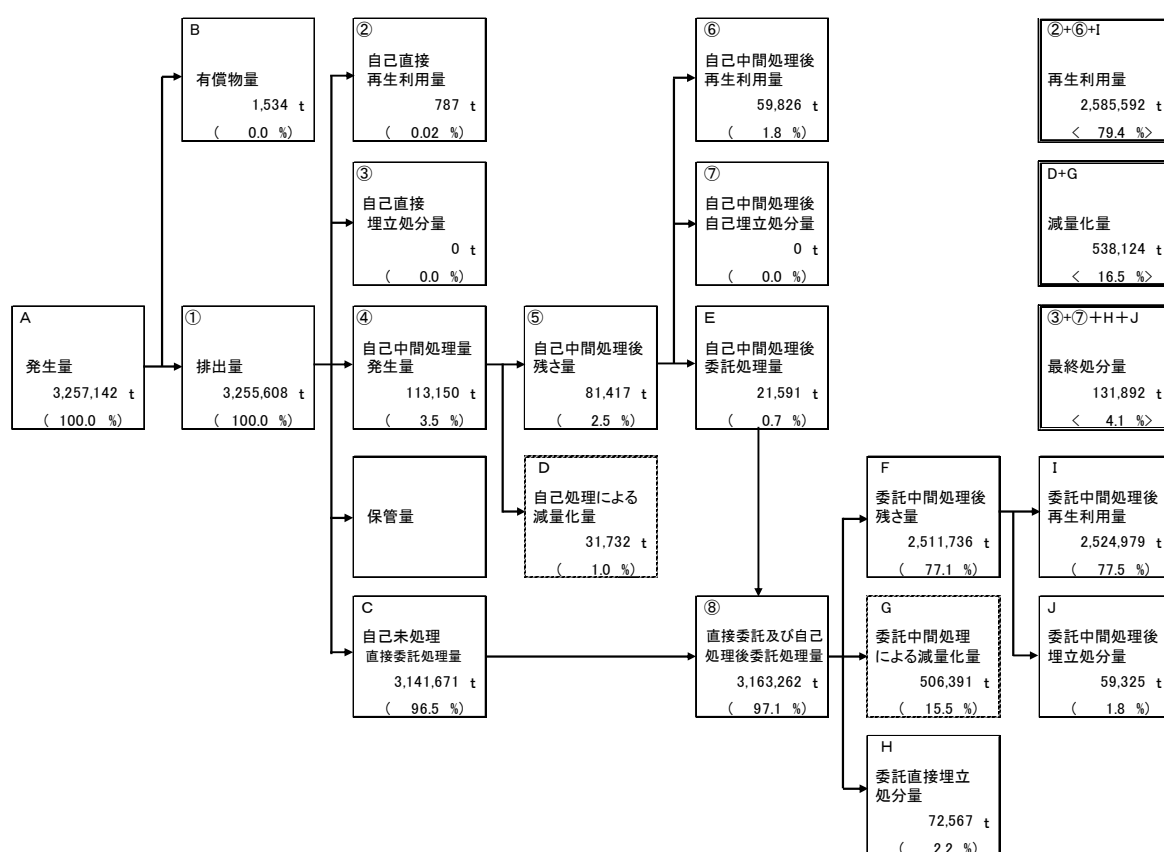
(2) 建設業

建設業の産業廃棄物の発生量は、3,257千トンである。

廃棄物の種類別の発生量は、がれき類が2,074千トンで全体の63.7%を占め、次いで汚泥が669千トン（発生量に占める割合20.6%）、木くずが141千トン（同4.3%）、ガラス・コンクリート・陶磁器くずが127千トン（同3.9%）となっており、この4種類で全体の92.5%を占めている。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の2千トン（同0.0%）を除いた3,256千トン（発生量に占める割合100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量3,256千トンに対し、再生利用量が2,586千トン（排出量に占める割合79.4%）、減量化量が538千トン（同16.5%）、最終処分量が132千トン（同4.1%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	3,257,142	100.0%	—
有償物量	=B	1,534	0.0%	—
排出量	=①	3,255,608	100.0%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	2,585,592	79.4%	79.4%
減量化量	=D+G	538,124	16.5%	16.5%
最終処分量	=③+⑦+H+J	131,892	4.0%	4.1%
資源化量	=B+②+⑥+I	2,587,126	79.4%	—

図 4-2-2 建設業の処理フロー

表 4-2-4 建設業の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区 分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量	その他量
	A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I	
燃え殻	325	1	324	238	77	9	239	
汚泥	669,422	2	669,420	189,144	461,032	19,243	189,146	
廃油	13,574	41	13,533	5,082	8,179	273	5,123	
廃酸	1,642	3	1,639	208	1,431	0	211	
廃アルカリ	737		737	72	654	11	72	
廃プラスチック類	52,857		52,857	27,381	23,902	1,574	27,381	
紙くず	12,509	94	12,415	9,444	2,890	81	9,538	
木くず	140,909		140,909	110,344	29,944	622	110,344	
繊維くず	4,038		4,038	573	3,462	2	573	
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	
金属くず	47,975	1,241	46,734	46,581	17	136	47,822	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	126,869	1	126,867	107,484	68	19,316	107,485	
鉱さい	11,463		11,463	11,463			11,463	
がれき類	2,074,379	60	2,074,320	2,036,146	2,846	35,328	2,036,205	
動物のふん尿								
動物の死体								
ばいじん								
その他(13号廃棄物)	22		22	22			22	
混合廃棄物	93,867	8	93,859	40,277		53,583	40,284	
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	47	46	32	3	11	33	
	廃酸	784	784	16	767	0	16	
	廃アルカリ	6	5	1	4	0	2	
	感染性産業廃棄物							
	廃石綿等	4,133	4,063	51	2,638	1,373	122	
	特定有害産業廃棄物	1,587	1,575	1,035	208	332	1,047	
合 計	3,257,142	1,534	3,255,608	2,585,592	538,124	131,892	2,587,126	

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

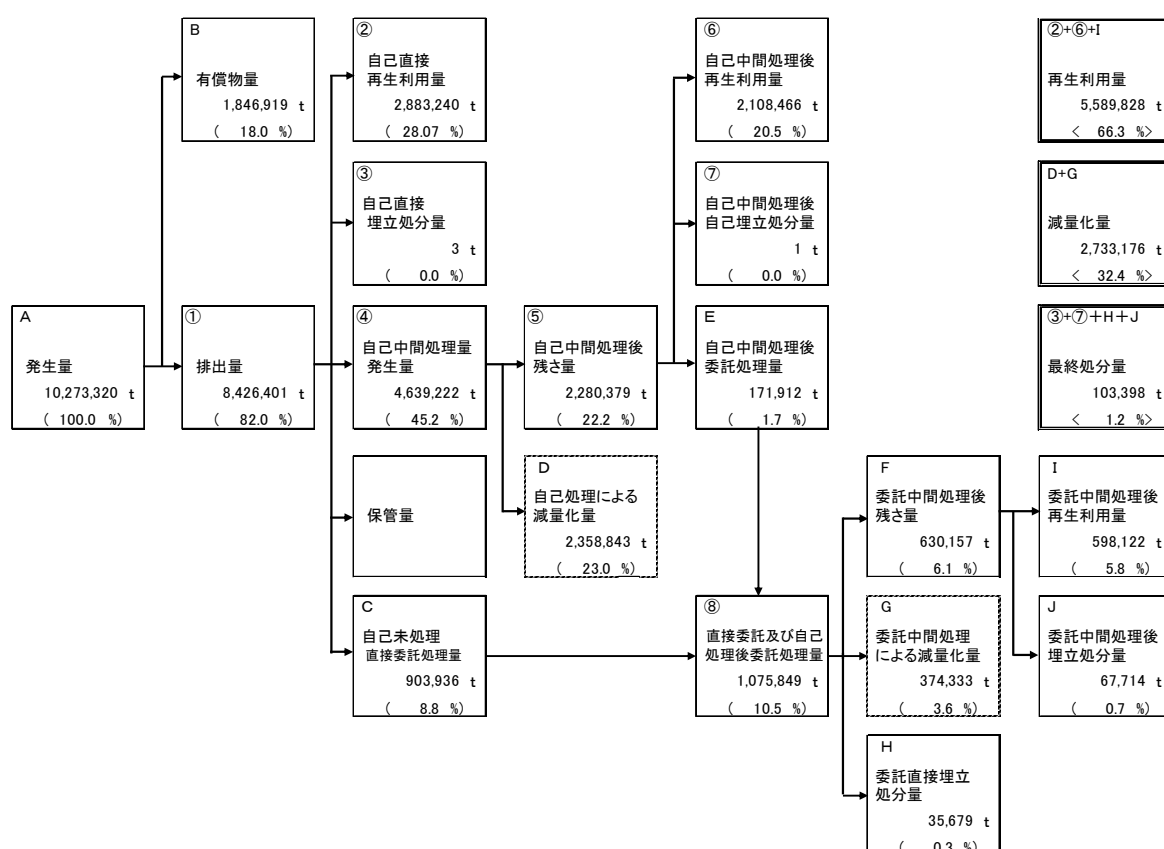
(3) 製造業

製造業の産業廃棄物の発生量は 10,273 千トンである。

廃棄物の種類別の発生量では、鉱さいが 3,615 千トン（発生量に占める割合 35.2%）と最も多く、次いで金属くずが 1,919 千トン（同 18.7%）、ばいじんが 1,779 千トン（同 17.3%）、汚泥が 1,766 千トン（同 17.2%）の順となっており、この 4 種類で全体の 88.4%を占めている。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の 1,847 千トン（発生量に占める割合 18.0%）を除いた 8,426 千トン（同 82.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量 8,426 千トンに対し、再生利用量が 5,590 千トン（排出量に占める割合 66.3%）、減量化量が 2,733 千トン（同 32.4%）、最終処分量 103 千トン（同 1.2%）となっている。

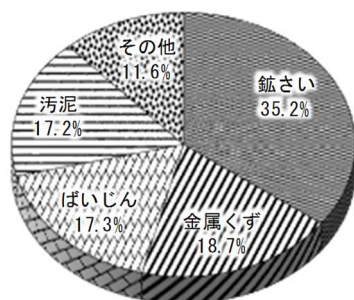


注 1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注 2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

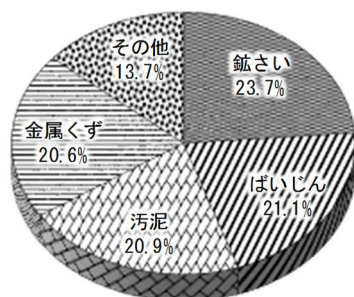
項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	10,273,320	100.0%	—
有償物量	=B	1,846,919	18.0%	—
排出量	=①	8,426,401	82.0%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	5,589,828	54.4%	66.3%
減量化量	=D+G	2,733,176	26.6%	32.4%
最終処分量	=③+⑦+H+J	103,398	1.0%	1.2%
資源化量	=B+②+⑥+I	7,436,747	72.4%	—

図 4-2-3 製造業の処理フロー



廃棄物名	発生量	
	(千t/年)	構成比
鉋さい	3,615	35.2%
金属くず	1,919	18.7%
ばいじん	1,779	17.3%
汚泥	1,766	17.2%
その他	1,194	11.6%
合 計	10,273	100.0%

図 4-2-4 発生量の種類別構成比（製造業）



廃棄物名	排出量	
	(千t/年)	構成比
鉋さい	1,999	23.7%
ばいじん	1,779	21.1%
汚泥	1,759	20.9%
金属くず	1,733	20.6%
その他	1,158	13.7%
合 計	8,426	100.0%

図 4-2-5 排出量の種類別構成比（製造業）

表 4-2-5 製造業の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区 分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量	その他量
	A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I	
燃え殻	9,553	9	9,544	5,268	290	3,986	5,277	
汚泥	1,765,834	7,292	1,758,542	298,030	1,427,483	33,029	305,322	
廃油	159,581	1,851	157,730	58,712	98,390	627	60,564	
廃酸	171,563	2,498	169,064	162,861	6,187	16	165,359	
廃アルカリ	67,528	162	67,365	16,706	50,339	321	16,868	
廃プラスチック類	92,258	11,263	80,995	44,269	34,838	1,887	55,533	
紙くず	867	521	346	256	89	0	777	
木くず	31,637	767	30,870	20,390	10,029	452	21,157	
繊維くず	377		377	55	322	0	55	
動植物性残さ	49,135	14,610	34,525	22,761	11,382	382	37,371	
動物系固形不要物								
ゴムくず	616	88	527	356	164	7	445	
金属くず	1,919,127	186,465	1,732,662	1,732,431	19	211	1,918,897	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	162,466	1,726	160,740	122,569	34,850	3,321	124,295	
鉱さい	3,615,015	1,616,117	1,998,897	1,998,630	0	267	3,614,747	
がれき類	106,001		106,001	74,615	26,396	4,991	74,615	
動物のふん尿								
動物の死体								
ばいじん	1,778,953	300	1,778,653	965,500	764,124	49,029	965,801	
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	45,144	20	45,124	9,479	31,722	3,924	9,499	
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	24,725	1,212	23,513	10,487	12,678	348	11,699
	廃酸	63,038	652	62,386	12,518	49,733	135	13,170
	廃アルカリ	31,927	1,098	30,828	2,368	28,460	0	3,467
	感染性産業廃棄物	1,750	0	1,750	192	1,384	173	192
	廃石綿等	299	0	299	84	21	194	84
	特定有害産業廃棄物	175,928	266	175,662	31,289	144,277	96	31,555
合 計	10,273,320	1,846,919	8,426,401	5,589,828	2,733,176	103,398	7,436,747	

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

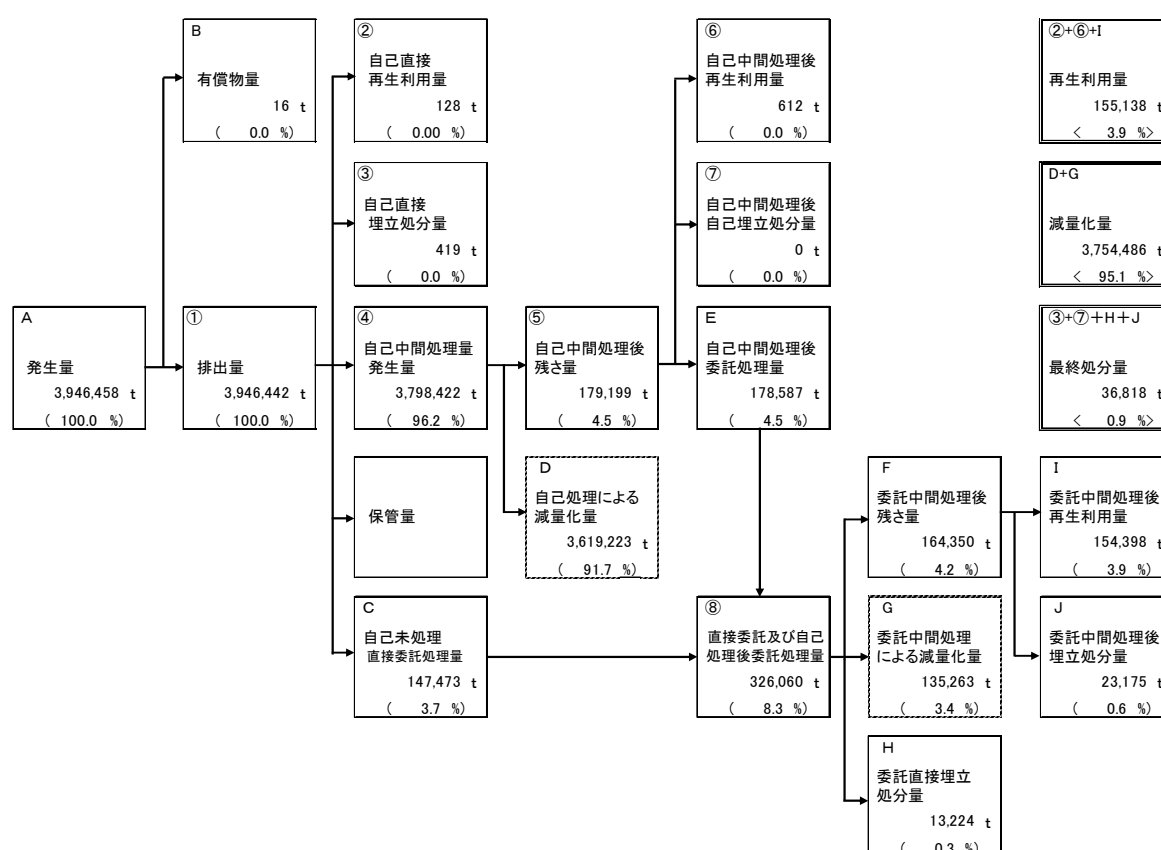
(4) 電気・ガス・熱供給・水道業

電気・ガス・熱供給・水道業の産業廃棄物の発生量は3,946千トンである。

廃棄物の種類別の発生量では、汚泥が3,834千トンで全体の97.2%を占めている。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の0千トン（発生量に占める割合0.0%）を除いた3,946千トン（同100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量3,946千トンに対し、再生利用量が155千トン（排出量に占める割合3.9%）、減量化量が3,754千トン（同95.1%）、最終処分量が37千トン（同0.9%）となっている。



注1: ()内は「A 発生量」に< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2: 各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	3,946,458	100.0%	—
有償物量	=B	16	0.0%	—
排出量	=①	3,946,442	100.0%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	155,138	3.9%	3.9%
減量化量	=D+G	3,754,486	95.1%	95.1%
最終処分量	=③+⑦+H+J	36,818	0.9%	0.9%
資源化量	=B+②+⑥+I	155,153	3.9%	—

図 4-2-6 電気・ガス・熱供給・水道業の処理フロー

表 4-2-6 電気・ガス・熱供給・水道業の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区 分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量	その他量
	A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I	
燃え殻	943	0	943	116	4	823	116	
汚泥	3,834,194		3,834,194	56,454	3,753,991	23,749	56,454	
廃油	36	1	35	14	21	0	15	
廃酸	46	2	44	42	2	0	44	
廃アルカリ	260	0	260	250	10	0	250	
廃プラスチック類	52	0	51	16	34	1	17	
紙くず								
木くず	0	0	0	0	0	0	0	
繊維くず								
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムくず	2	0	2	1	1	0	1	
金属くず	19	0	19	19	0	0	19	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	37	0	37	36	0	1	37	
鋳さい	2,350	12	2,338	2,338	0	0	2,350	
がれき類	8,210	0	8,210	8,210	0	0	8,210	
動物のふん尿								
動物の死体								
ばいじん	99,962	0	99,962	87,571	161	12,230	87,571	
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	13	0	13	7	0	6	7	
特別管理産業廃棄物 廃油	0	0	0	0	0	0	0	
廃酸	1	0	1	1	0	0	1	
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	
感染性産業廃棄物								
廃石綿等	10	0	10	7	3	0	7	
特定有害産業廃棄物	322	1	322	57	257	8	57	
合 計	3,946,458	16	3,946,442	155,138	3,754,486	36,818	155,153	

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注 2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は 0.5 t/年未満であることを示している。

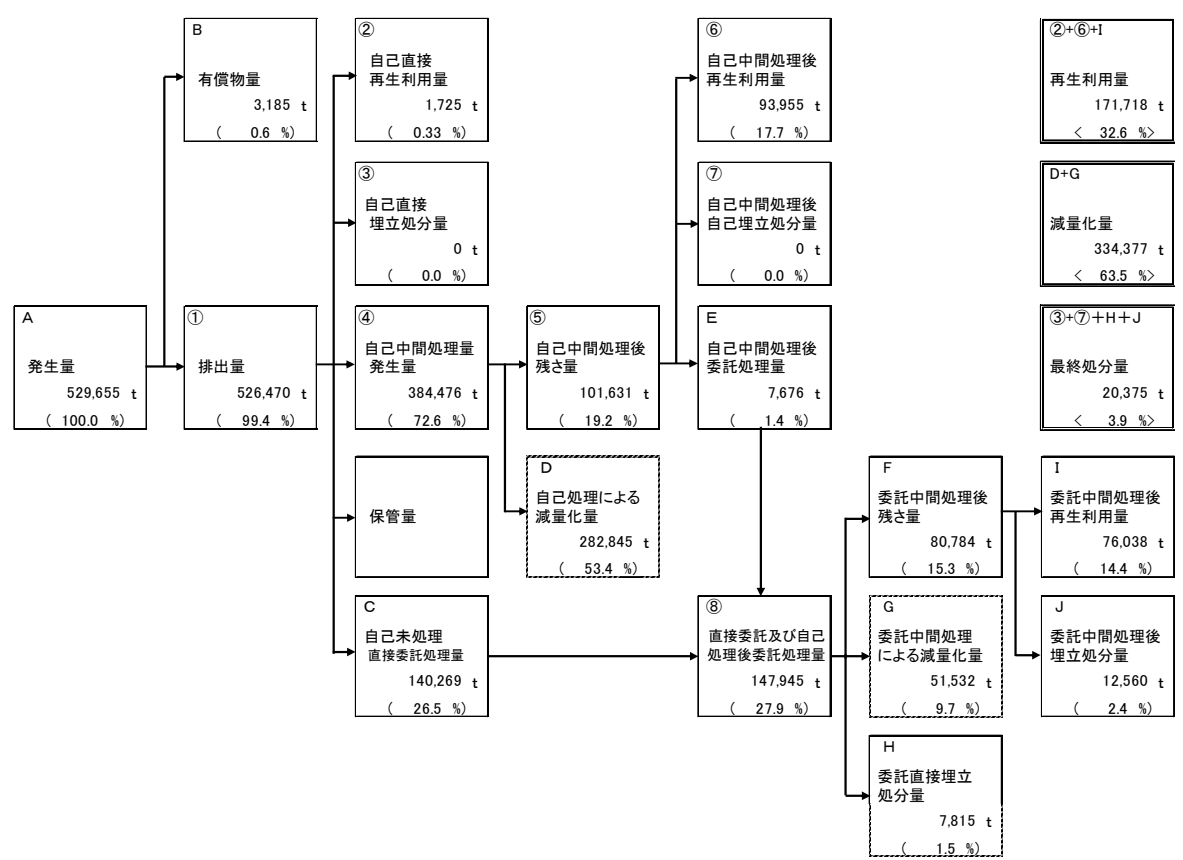
(5) その他の業種

その他の業種（漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業）からの産業廃棄物の発生量は530千トンである。

廃棄物の種類別の発生量では、汚泥が294千トン（発生量に占める割合55.6%）と最も多く、次いでがれき類が101千トン（同19.1%）、廃プラスチック類が39千トン（同7.3%）、混合廃棄物が20千トン（同3.8%）と続いており、この4種類で全体の85.8%を占めている。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の3千トン（同0.6%）を除いた526千トン（同99.4%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量526千トンに対し、再生利用量が172千トン（排出量に占める割合32.6%）、減量化量が334千トン（同63.5%）、最終処分量が20千トン（同3.9%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	529,655	100.0%	—
有償物量	=B	3,185	0.6%	—
排出量	=①	526,470	99.4%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	171,718	32.4%	32.6%
減量化量	=D+G	334,377	63.1%	63.5%
最終処分量	=③+⑦+H+J	20,375	3.8%	3.9%
資源化量	=B+②+⑥+I	174,903	33.0%	—

図 4-2-7 その他の業種の処理フロー

表 4-2-7 その他の業種の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区 分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量	その他量
	A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I	
燃え殻	26	0	26	3	22	2	3	
汚泥	294,352		294,352	5,764	286,253	2,335	5,764	
廃油	10,661	530	10,131	3,490	6,585	56	4,021	
廃酸	709	69	640	622	18	0	691	
廃アルカリ	1,224	4	1,220	177	1,033	10	181	
廃プラスチック類	38,792	1,734	37,058	25,564	10,145	1,349	27,298	
紙くず	465	6	459	327	125	7	333	
木くず	9,789		9,789	8,206	1,350	233	8,206	
繊維くず	0		0	0	0	0	0	
動植物性残さ	1,092		1,092	861	216	15	861	
動物系固形不要物	1,825		1,825	1,710	108	7	1,710	
ゴムくず	8	0	8	4	3	1	5	
金属くず	15,525	385	15,140	14,984	7	149	15,369	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	5,169	1	5,168	3,192	3	1,973	3,193	
鉱さい	28	5	23	23	0	0	28	
がれき類	101,141		101,141	93,069	5,817	2,255	93,069	
動物のふん尿								
動物の死体								
ばいじん								
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	19,916	27	19,889	11,343	42	8,505	11,369	
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	871	175	696	365	318	13	541
	廃酸	2,880	98	2,782	351	2,426	5	449
	廃アルカリ	493	104	388	49	339	0	154
	感染性産業廃棄物	22,696	2	22,694	533	18,706	3,456	534
	廃石綿等	3	0	3	1	1	0	1
	特定有害産業廃棄物	1,990	46	1,945	1,079	860	5	1,124
合 計	529,655	3,185	526,470	171,718	334,377	20,375	174,903	

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

4-2-2 種類別推計結果

産業廃棄物の種類別発生量及び排出量と処理・処分の状況を表 4-2-8 及び表 4-2-9 に示す。

発生量の多い汚泥、金属くず、鉍さい、がれき類、動物のふん尿、ばいじんの6種類については、処理・処分の状況を(1)～(6)に示す。

表 4-2-8 産業廃棄物の種類別処理・処分状況（発生量ベース）

区 分		量(t/年)				発生量を100とした場合			
		発生量	資源化量	減量化量	最終 処分量	発生量	資源化量	減量化量	最終 処分量
燃え殻		10,848	5,634	393	4,820	100.0%	51.9%	3.6%	44.4%
汚泥		6,563,801	556,685	5,928,760	78,356	100.0%	8.5%	90.3%	1.2%
廃油		183,852	69,721	113,175	956	100.0%	37.9%	61.6%	0.5%
廃酸		173,959	166,305	7,638	16	100.0%	95.6%	4.4%	0.0%
廃アルカリ		69,749	17,371	52,037	341	100.0%	24.9%	74.6%	0.5%
廃プラスチック類		183,991	110,255	68,924	4,811	100.0%	59.9%	37.5%	2.6%
紙くず		13,841	10,649	3,104	88	100.0%	76.9%	22.4%	0.6%
木くず		220,200	167,102	51,449	1,649	100.0%	75.9%	23.4%	0.7%
繊維くず		4,415	629	3,784	3	100.0%	14.2%	85.7%	0.1%
動植物性残渣		50,227	38,232	11,597	398	100.0%	76.1%	23.1%	0.8%
動物系固形不要物		1,825	1,710	108	7	100.0%	93.7%	5.9%	0.4%
ゴムくず		626	450	168	8	100.0%	71.9%	26.8%	1.3%
金属くず		1,982,657	1,982,118	43	497	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
ガラス・コンクリート・陶磁器くず		294,551	235,018	34,921	24,611	100.0%	79.8%	11.9%	8.4%
鉍さい		3,628,854	3,628,587	0	267	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
がれき類		2,289,733	2,212,100	35,060	42,573	100.0%	96.6%	1.5%	1.9%
動物のふん尿		3,156,587	1,672,955	1,483,632	0	100.0%	53.0%	47.0%	0.0%
動物の死体		114	99	15	0	100.0%	86.9%	13.1%	0.0%
ばいじん		1,878,915	1,053,372	764,284	61,259	100.0%	56.1%	40.7%	3.3%
その他(13号廃棄物)		22	22	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
混合廃棄物		158,942	61,160	31,764	66,018	100.0%	38.5%	20.0%	41.5%
特別 管理 産業 廃棄物	廃油	25,644	12,272	12,999	372	100.0%	47.9%	50.7%	1.5%
	廃酸	66,703	13,636	52,927	140	100.0%	20.4%	79.3%	0.2%
	廃アルカリ	32,425	3,622	28,803	0	100.0%	11.2%	88.8%	0.0%
	感染性産業廃棄物	24,446	727	20,090	3,629	100.0%	3.0%	82.2%	14.8%
	廃石綿等	4,444	213	2,663	1,567	100.0%	4.8%	59.9%	35.3%
	特定有害産業廃棄物	179,827	33,784	145,602	441	100.0%	18.8%	81.0%	0.2%
合 計		21,201,198	12,054,429	8,853,941	292,828	100.0%	56.9%	41.8%	1.4%

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

表 4-2-9 産業廃棄物の種類別処理・処分状況（排出量ベース）

区 分		量(t/年)				排出量を100とした場合			
		排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量
燃え殻		10,838	5,625	393	4,820	100.0%	51.9%	3.6%	44.5%
汚泥		6,556,508	549,392	5,928,760	78,356	100.0%	8.4%	90.4%	1.2%
廃油		181,430	67,298	113,175	956	100.0%	37.1%	62.4%	0.5%
廃酸		171,388	163,733	7,638	16	100.0%	95.5%	4.5%	0.0%
廃アルカリ		69,583	17,205	52,037	341	100.0%	24.7%	74.8%	0.5%
廃プラスチック類		170,993	97,257	68,924	4,811	100.0%	56.9%	40.3%	2.8%
紙くず		13,219	10,027	3,104	88	100.0%	75.9%	23.5%	0.7%
木くず		218,926	165,828	51,449	1,649	100.0%	75.7%	23.5%	0.8%
繊維くず		4,415	629	3,784	3	100.0%	14.2%	85.7%	0.1%
動植物性残渣		35,617	23,622	11,597	398	100.0%	66.3%	32.6%	1.1%
動物系固形不要物		1,825	1,710	108	7	100.0%	93.7%	5.9%	0.4%
ゴムくず		537	361	168	8	100.0%	67.3%	31.2%	1.5%
金属くず		1,794,566	1,794,026	43	497	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
ガラス・コンクリート・陶磁器くず		292,822	233,290	34,921	24,611	100.0%	79.7%	11.9%	8.4%
鋳さい		2,012,721	2,012,454	0	267	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
がれき類		2,289,673	2,212,040	35,060	42,573	100.0%	96.6%	1.5%	1.9%
動物のふん尿		3,156,587	1,672,955	1,483,632	0	100.0%	53.0%	47.0%	0.0%
動物の死体		114	99	15	0	100.0%	86.9%	13.1%	0.0%
ばいじん		1,878,615	1,053,071	764,284	61,259	100.0%	56.1%	40.7%	3.3%
その他(13号廃棄物)		22	22	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
混合廃棄物		158,888	61,106	31,764	66,018	100.0%	38.5%	20.0%	41.6%
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	24,256	10,884	12,999	372	100.0%	44.9%	53.6%	1.5%
	廃酸	65,953	12,886	52,927	140	100.0%	19.5%	80.2%	0.2%
	廃アルカリ	31,221	2,418	28,803	0	100.0%	7.7%	92.3%	0.0%
	感染性産業廃棄物	24,444	725	20,090	3,629	100.0%	3.0%	82.2%	14.8%
	廃石綿等	4,374	143	2,663	1,567	100.0%	3.3%	60.9%	35.8%
特定有害産業廃棄物		179,503	33,460	145,602	441	100.0%	18.6%	81.1%	0.2%
合 計		19,349,036	10,202,267	8,853,941	292,828	100.0%	52.7%	45.8%	1.5%

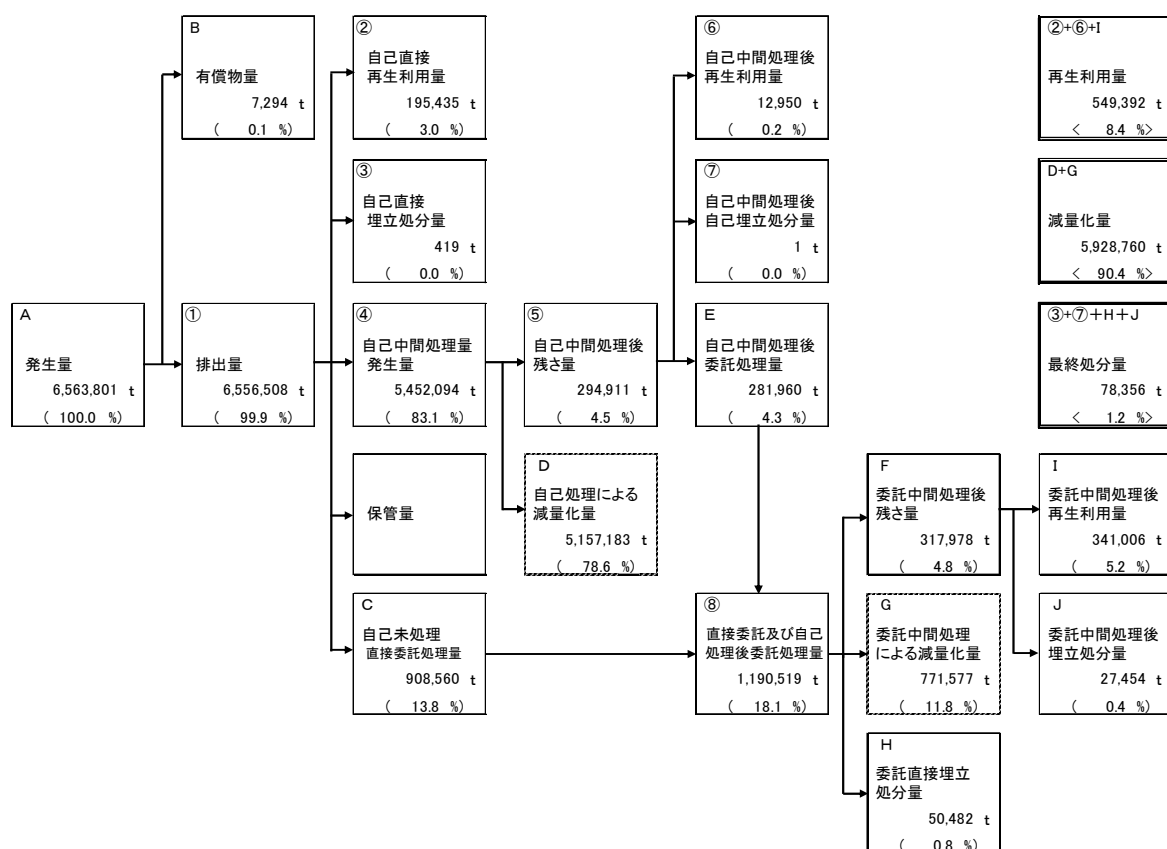
注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

(1) 汚 泥

汚泥の発生量は6,564千トンで、有償物量7千トン（発生量に占める割合0.1%）を除いた排出量は6,557千トン（同99.9%）となっている。

また、排出量6,557千トンに対し、再生利用量が549千トン（排出量に占める割合8.4%）、減量化量が5,929千トン（同90.4%）、最終処分量が78千トン（同1.2%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

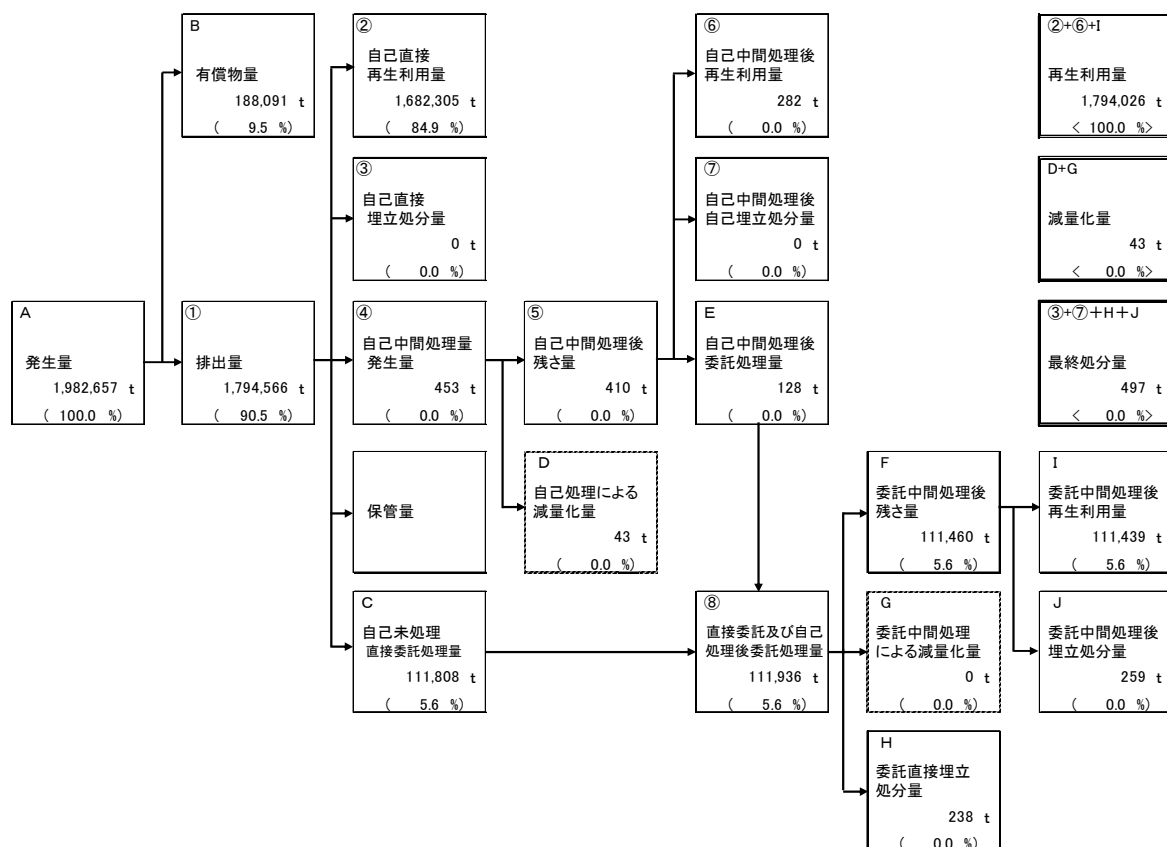
項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	6,563,801	100.0%	—
有償物量	=B	7,294	0.1%	—
排出量	=①	6,556,508	99.9%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	549,392	8.4%	8.4%
減量化量	=D+G	5,928,760	90.3%	90.4%
最終処分量	=③+⑦+H+J	78,356	1.2%	1.2%
資源化量	=B+②+⑥+I	556,685	8.5%	—

図 4-2-8 汚 泥の処理フロー

(2) 金属くず

金属くずの発生量は1,983千トンで、有償物量188千トン（発生量に占める割合9.5%）を除いた排出量は1,795千トン（同90.5%）となっている。

また、排出量1,795千トンに対し、再生利用量が1,794千トン（排出量に占める割合100.0%）、減量化量が0千トン（同0.0%）、最終処分量が0.5千トン（同0.0%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

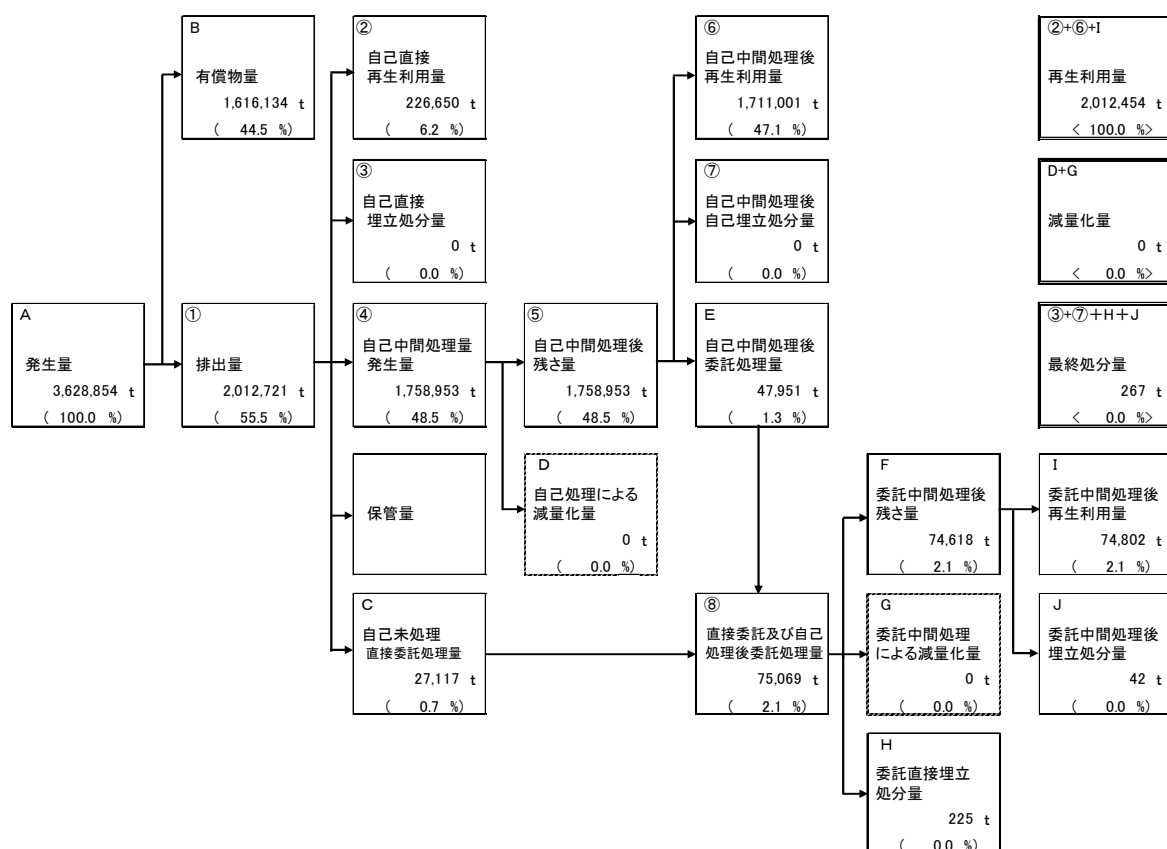
項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	1,982,657	100.0%	—
有償物量	=B	188,091	9.5%	—
排出量	=①	1,794,566	90.5%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	1,794,026	90.5%	100.0%
減量化量	=D+G	43	0.0%	0.0%
最終処分量	=③+⑦+H+J	497	0.0%	0.0%
資源化量	=B+②+⑥+I	1,982,118	100.0%	—

図 4-2-9 金属くずの処理フロー

(3) 鉱さい

鉱さいの発生量は3,629千トンで、有償物量1,616千トン（発生量に占める割合44.5%）を除いた排出量は2,013千トン（同55.5%）となっている。

また、排出量2,013千トンに対し、再生利用量が2,012千トン（排出量に占める割合100.0%）、減量化量が0千トン（排出量に占める割合0.0%）、最終処分量が0.3千トン（排出量に占める割合0.0%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

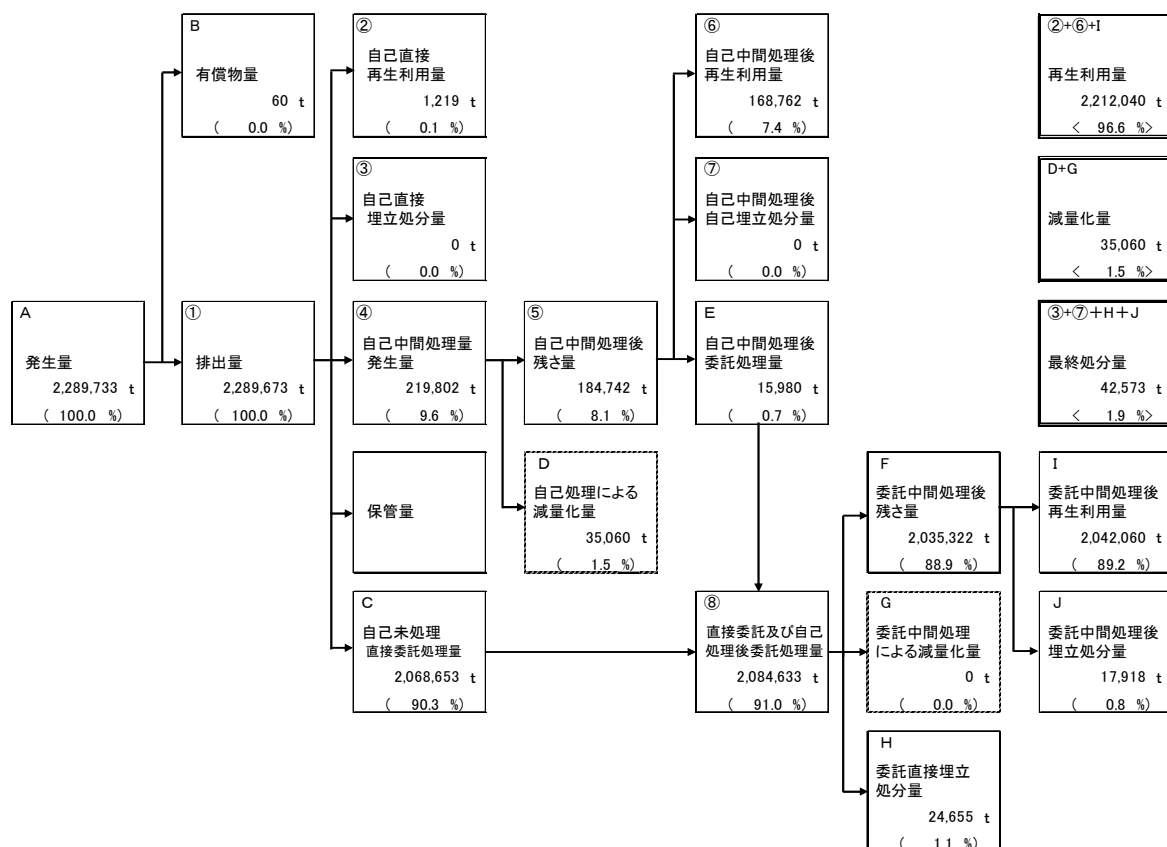
項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	3,628,854	100.0%	—
有償物量	=B	1,616,134	44.5%	—
排出量	=①	2,012,721	55.5%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	2,012,454	55.5%	100.0%
減量化量	=D+G	0	0.0%	0.0%
最終処分量	=③+⑦+H+J	267	0.0%	0.0%
資源化量	=B+②+⑥+I	3,628,587	100.0%	—

図 4-2-10 鉱さいの処理フロー

(4) がれき類

がれき類の発生量は2,290千トンで、有償物量0千トン（発生量に占める割合0.0%）を除いた排出量は2,290千トン（発生量に占める割合100.0%）となっている。

また、排出量2,290千トンに対し、再生利用量が2,212千トン（排出量に占める割合96.6%）、減量化量が35千トン（同1.5%）、最終処分量が43千トン（同1.9%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

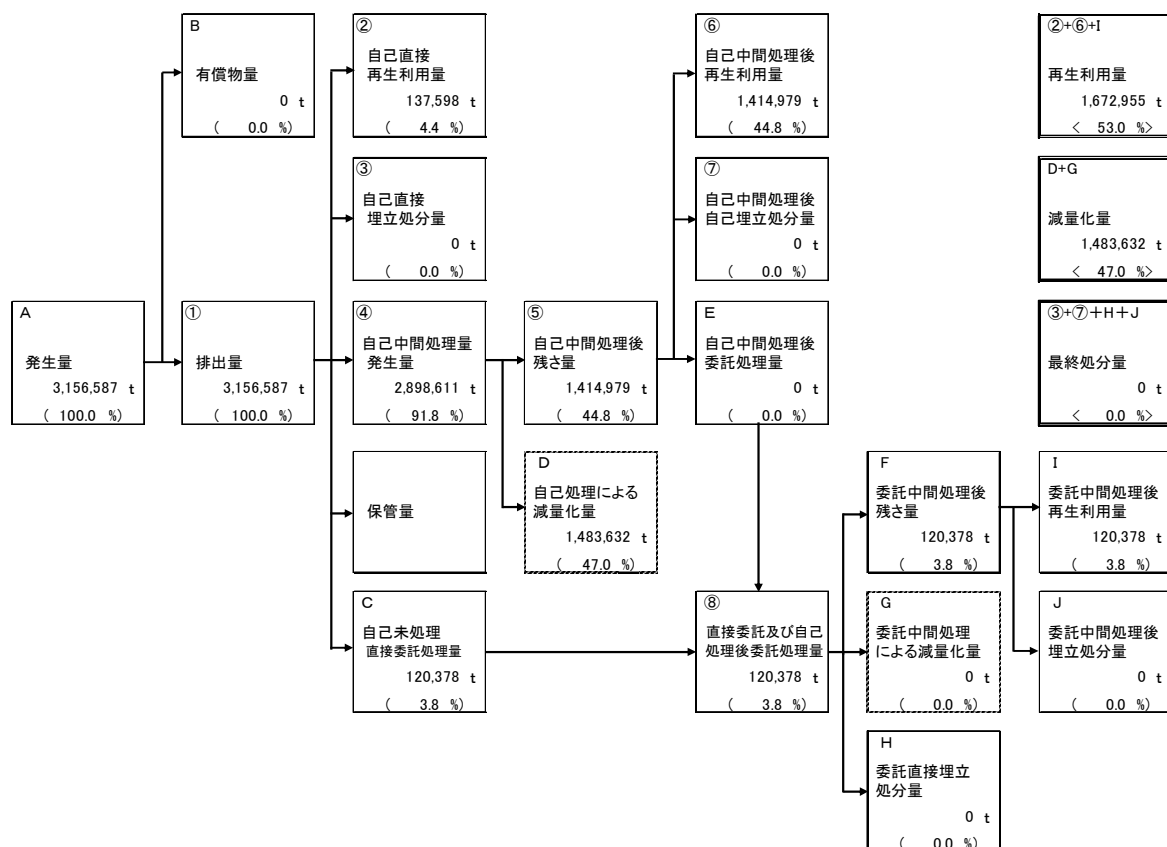
項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	2,289,733	100.0%	—
有償物量	=B	60	0.0%	—
排出量	=①	2,289,673	100.0%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	2,212,040	96.6%	96.6%
減量化量	=D+G	35,060	1.5%	1.5%
最終処分量	=③+⑦+H+J	42,573	1.9%	1.9%
資源化量	=B+②+⑥+I	2,212,100	96.6%	—

図 4-2-11 がれき類の処理フロー

(5) 動物のふん尿

動物のふん尿の発生量は3,157千トンで、有償物量は無いため排出量も3,157千トンとなる。

また、排出量3,157千トンに対し、再生利用量が1,673千トン（排出量に占める割合53.0%）、減量化量が1,484千トン（同47.0%）となっており、最終処分量は無い状況となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

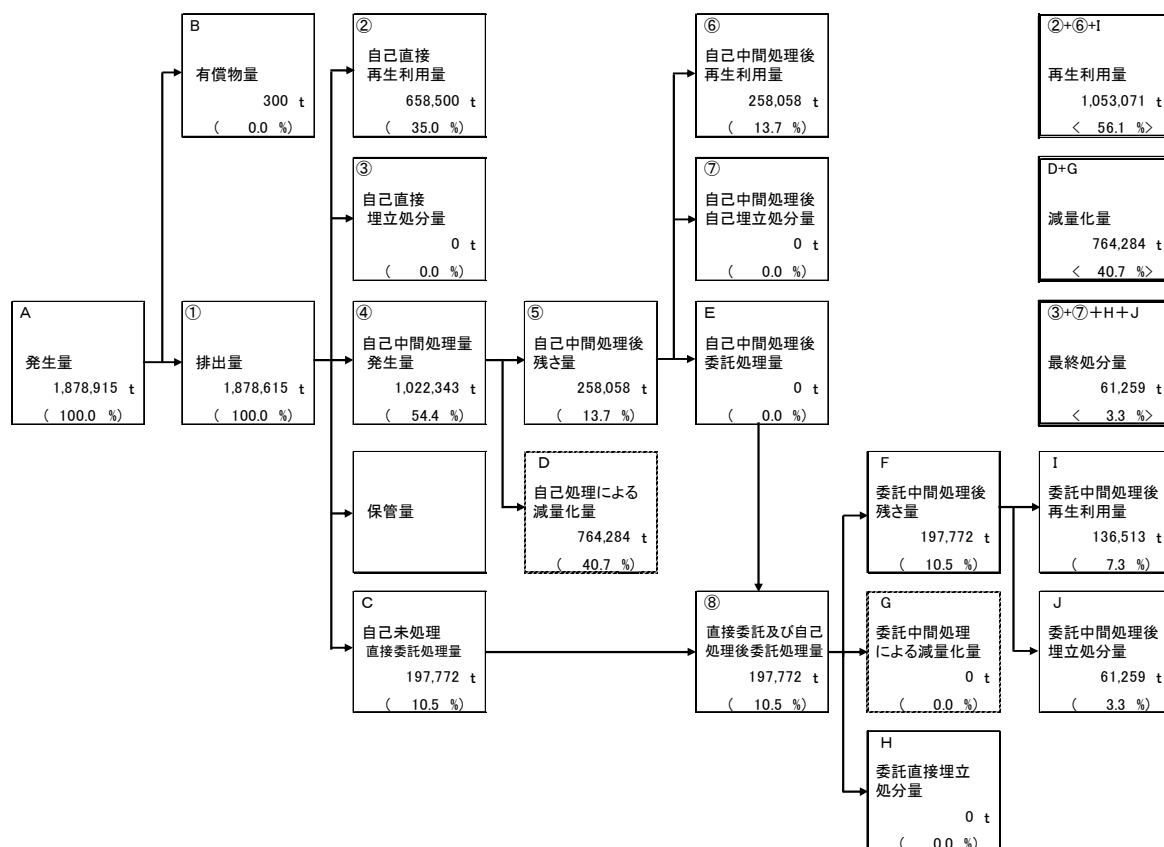
項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	3,156,587	100.0%	—
有償物量	=B	0	0.0%	—
排出量	=①	3,156,587	100.0%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	1,672,955	53.0%	53.0%
減量化量	=D+G	1,483,632	47.0%	47.0%
最終処分量	=③+⑦+H+J	0	0.0%	0.0%
資源化量	=B+②+⑥+I	1,672,955	53.0%	—

図 4-2-12 動物のふん尿の処理フロー

(6) ばいじん

ばいじんの発生量は1,879千トンで、有償物量0.3千トン（発生量に占める割合0.0%）を除いた排出量は1,879千トン（同100.0%）となっている。

また、排出量1,879千トンに対し、再生利用量が1,053千トン（排出量に占める割合56.1%）、減量化量が764千トン（同40.7%）、最終処分量が61千トン（同3.3%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に＜ ＞内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	1,878,915	100.0%	—
有償物量	=B	300	0.0%	—
排出量	=①	1,878,615	100.0%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+I	1,053,071	56.0%	56.1%
減量化量	=D+G	764,284	40.7%	40.7%
最終処分量	=③+⑦+H+J	61,259	3.3%	3.3%
資源化量	=B+②+⑥+I	1,053,372	56.1%	—

図 4-2-13 ばいじんの処理フロー

4-3 一般廃棄物の状況

4-3-1 排出状況

平成 29 年度に県内で排出された一般廃棄物（ごみ）の量（総排出量）は 2,075 千トンである。

総排出量 2,075 千トンのごみの内訳は、市町村等により計画収集された生活系ごみが 1,390 千トン、同事業系ごみが 589 千トン、集団回収量が 96 千トンとなっている。

また、総排出量 2,075 千トンを平成 29 年度の県内総人口 6,299 千人（外国人人口を含む）で割ると、一人一日当たりの排出量は 903g/人日となる。

表 4-3-1 一般廃棄物の排出状況

(単位：人)

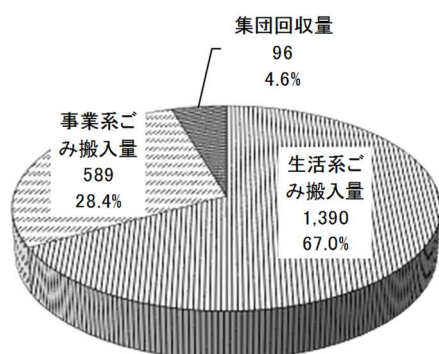
(単位：t/年)

計画収集人口	6,298,748
自家処理人口	0
総人口	6,298,748
外国人人口	140,362

Category	Amount (t)	Percentage (%)
生活系ごみ搬入量	1,390	67.0%
事業系ごみ搬入量	589	28.4%
集団回収量	96	4.6%

		生活系ごみ	事業系ごみ
計画収集量	収集ごみ量	混合ごみ	0
		可燃ごみ	1,033,790
		不燃ごみ	56,989
		資源ごみ	203,437
		その他	5,378
		粗大ごみ	19,632
		小計	1,319,226
	直接搬入ごみ	混合ごみ	0
		可燃ごみ	26,145
		不燃ごみ	10,386
		資源ごみ	7,016
		その他	5,184
		粗大ごみ	22,211
		小計	70,942
合計	1,390,168	588,862	

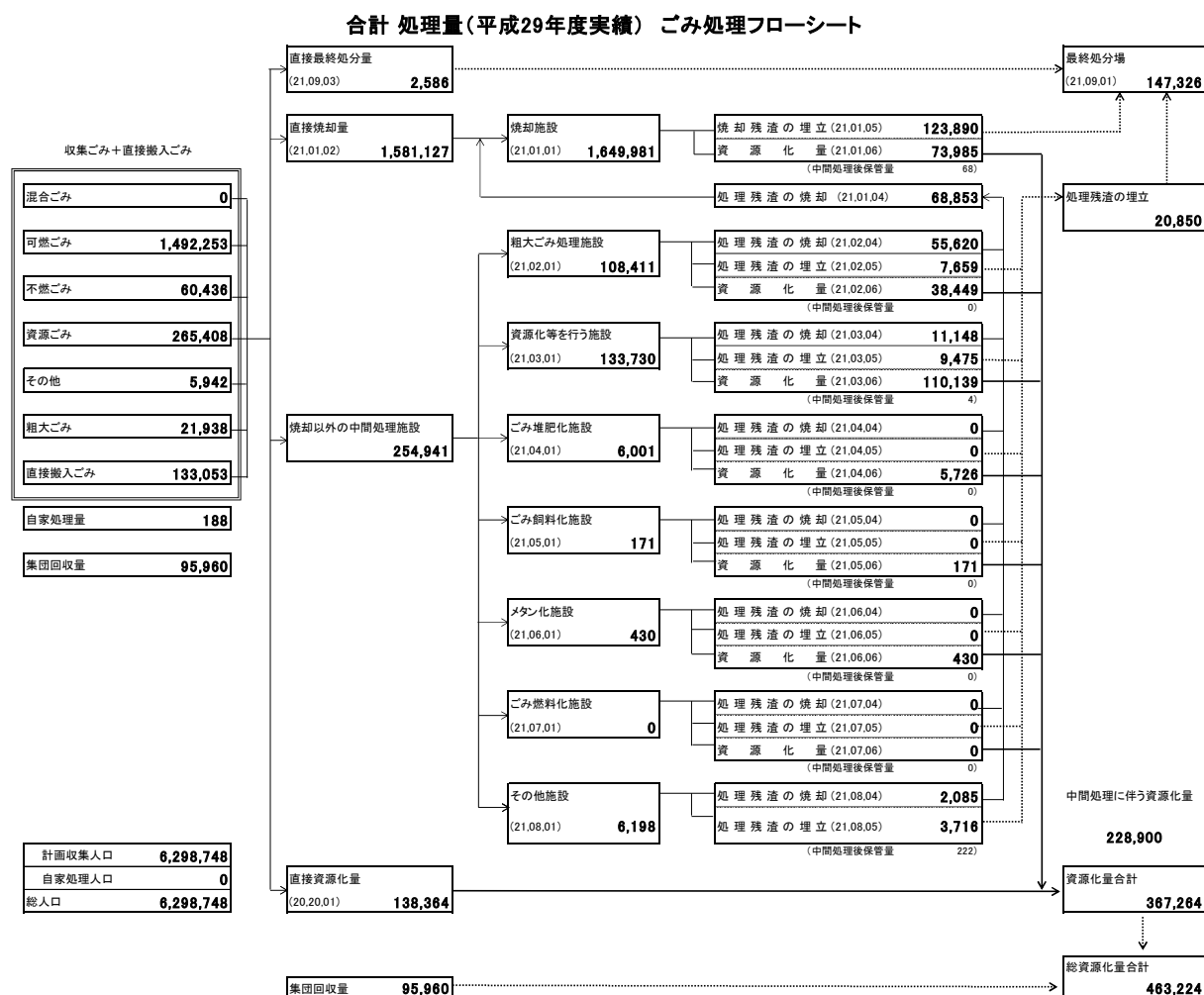
生活系ごみ搬入量	1,390,168
事業系ごみ搬入量	588,862
集団回収量	95,960
ごみ総排出量	2,074,990



4-3-2 処理・処分状況

総排出量 2,075 千トンの処理・処分の状況は、自家処理量が 0.2 千トン（総排出量に占める割合 0.0%）、集団回収により資源化等された量が 96 千トン（同 4.6%）で、残りの 1,979 千トン（同 95.4%）が市町村により計画的に収集・処理されたことになる。

また計画処理量 1,979 千トンに対し、資源化量が 367 千トン（計画処理量に占める割合 18.6%）、最終処分量が 147 千トン（同 7.4%）となっている。



(単位: t/年)

図 4-3-1 一般廃棄物（ごみ）の処理フロー

表 4-3-2 一般廃棄物（ごみ）の処理・処分状況

(単位：t/年)

(単位：t/年)

ごみ処理処分量			処理量	処分量			中間処理後 保管量	
				残渣焼却量	残渣処分量	資源化量		
施設 処理	焼却 処理	直接焼却	1,581,127	—	—	—	68	
		残渣 焼却	粗大ごみ処理施設	55,620	—	—	—	—
			ごみ堆肥化施設	0	—	—	—	—
			ごみ飼料化施設	0	—	—	—	—
			メタン化施設	0	—	—	—	—
			ごみ燃料化施設	0	—	—	—	—
			その他の資源化等を行う施設	11,148	—	—	—	—
			その他施設	2,085	—	—	—	—
	小計	1,649,981	—	123,890	73,985	68		
	中間 処理	粗大ごみ処理施設	108,411	55,620	7,659	38,449	0	
		ごみ堆肥化施設	6,001	0	0	5,726	0	
		ごみ飼料化施設	171	0	0	171	0	
		メタン化施設	430	0	0	430	0	
		ごみ燃料化施設	0	0	0	0	0	
		その他の資源化等を行う施設	133,730	11,148	9,475	110,139	4	
		その他施設	6,198	2,085	3,716	—	222	
		小計	254,941	68,853	20,850	154,915	226	
小計（直接焼却+中間処理）		1,836,069	68,853	144,740	228,900	294		
直接資源化量		138,364	—	—	138,364	—		
直接最終処分量		2,586	—	2,586	—	—		
合計		1,977,019	68,853	147,326	367,264	294		

合計：施設処理＋直接資源化量＋直接最終処分量

V 廃棄物処理計画の進捗管理

5-1 廃棄物の経年変化

5-1-1 産業廃棄物

「千葉県廃棄物処理計画（平成 28 年 3 月）」（以下「処理計画」という。）において設定された平成 32 年度の目標値と、平成 21 年度以降の産業廃棄物の発生、排出、処理・処分状況の推移を、表 5-1-1 及び図 5-1-1 に示す。

県内の産業廃棄物排出量は、平成 21 年度以降 21,000～22,000 千トン前後で推移していたが、平成 28 年度実績では 20,000 千トンを割り込み、平成 29 年度実績は平成 32 年度処理計画の目標値 21,800 千トンに対し、2,451 千トン少ない 19,349 千トンとなっている。なお、参考として製造業の活動量指標（製造品出荷額等）の推移を見ると（表 5-1-2 参照）、平成 26 年度以降、年間 1 兆円（前年比 1 割）程度の減少傾向となっている。

表 5-1-1 発生量と処理量の推移

単位：千 t / 年						
	H20	H21	H22	H23	H24	
発 生 量	33,877	27,307	27,237	27,045	27,557	
有 償 物 量	8,997	5,801	5,604	5,004	5,179	
排 出 量	24,880 (100.0%)	21,506 (100.0%)	21,751 (100.0%)	22,042 (100.0%)	22,378 (100.0%)	
再 生 利 用 量	14,452 (58.1%)	12,661 (58.9%)	13,082 (60.1%)	13,364 (60.6%)	13,411 (59.9%)	
減 量 化 量	9,743 (39.2%)	8,388 (39.0%)	8,243 (38.1%)	8,258 (37.5%)	8,433 (37.7%)	
最 終 処 分 量	685 (2.8%)	457 (2.1%)	426 (2.0%)	419 (1.9%)	459 (2.1%)	
そ の 他 量	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	76 (0.3%)	
	H25	H26	H27	H28	H29	H32
発 生 量	23,030	24,068	24,606	21,452	21,201	<目標値 (太字)>
有 償 物 量	1,865	2,947	3,818	1,751	1,852	
排 出 量	21,165 (100.0%)	21,122 (100.0%)	20,789 (100.0%)	19,700 (100.0%)	19,349 (100.0%)	21,800 (100%)
再 生 利 用 量	11,845 (55.9%)	11,490 (54.4%)	11,434 (55.0%)	10,220 (51.9%)	10,202 (52.7%)	13,298 (61%)
減 量 化 量	9,006 (42.6%)	9,273 (43.9%)	9,027 (43.4%)	9,205 (46.7%)	8,854 (45.8%)	8,192 (38%)
最 終 処 分 量	313 (1.5%)	287 (1.4%)	328 (1.6%)	276 (1.4%)	293 (1.5%)	310 (1%)
そ の 他 量	1 (0.0%)	72 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	—

注 1) 排出量＝発生量－有償物量

注 2) () 内は当該年度の排出量に対する割合を示す

注 3) 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

(千 t / 年)

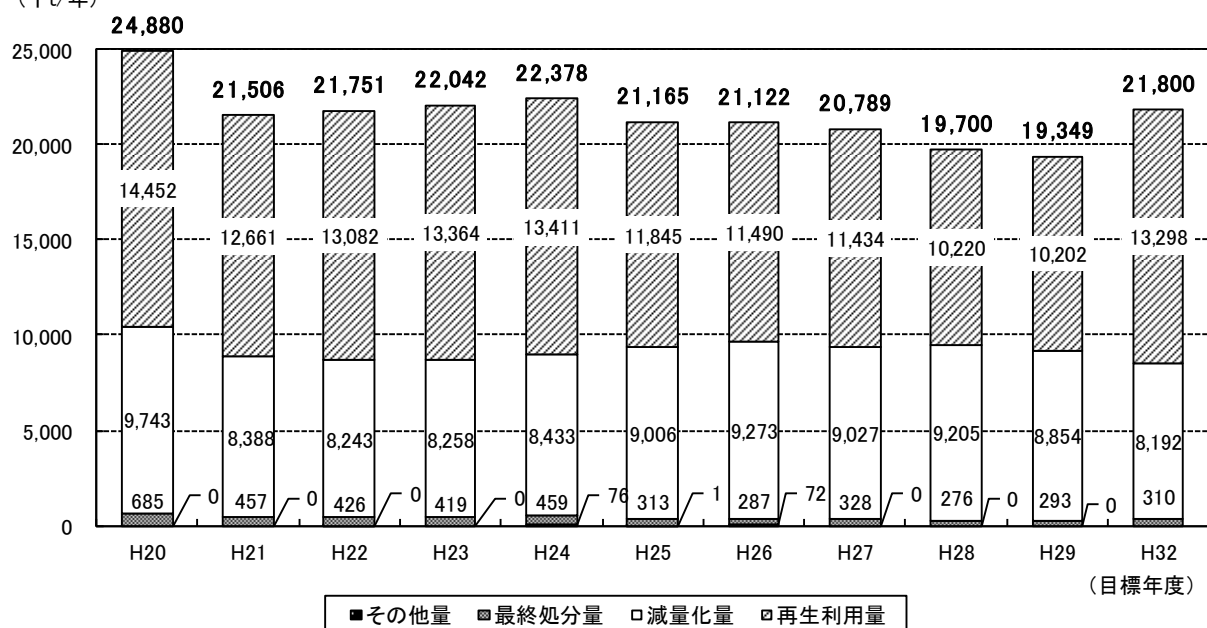


図 5-1-1 処理量の推移

表 5-1-2 製造業の活動量指標の推移

業種名	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
食料品製造業	1,296,705	1,244,992	1,257,800	1,333,564	1,278,976	1,322,909	1,339,279	1,471,455	1,514,481
飲料・たばこ・飼料製造業	371,369	381,129	378,430	390,397	375,474	359,206	375,035	377,901	418,522
繊維工業	27,984	29,913	25,088	30,105	25,160	21,416	22,946	29,837	22,900
木材・木製品製造業(家具を除く)	60,171	49,579	45,366	50,460	64,155	60,017	59,870	75,947	61,912
家具・装備品製造業	62,359	56,193	61,714	68,202	68,787	81,652	86,388	99,152	98,487
パルプ・紙・紙加工品製造業	146,698	147,530	145,701	117,564	106,652	103,532	103,830	121,345	119,290
印刷・同関連業	141,345	144,184	152,576	98,855	101,946	165,115	173,285	180,324	99,871
化学工業	3,238,715	2,510,525	2,739,471	2,685,235	2,675,031	3,016,494	3,131,080	2,357,139	2,190,907
石油製品・石炭製品製造業	3,642,229	2,869,650	2,748,743	2,365,787	2,722,897	3,062,973	3,606,520	2,878,551	2,232,337
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	358,157	323,462	298,803	265,099	245,801	282,612	266,453	272,924	296,929
ゴム製品製造業	49,578	31,247	29,940	33,733	30,149	30,433	32,699	59,298	33,153
なめし革・同製品・毛皮製造業	14,420	12,990	9,109	10,977	8,955	12,398	13,969	13,487	12,117
窯業・土石製品製造業	297,412	255,319	252,106	266,272	254,573	249,436	273,172	327,592	288,858
鉄鋼業	2,210,322	1,541,871	1,668,887	1,733,498	1,742,056	1,697,053	1,837,628	1,786,454	1,492,759
非鉄金属製造業	501,476	326,435	272,262	186,079	275,751	258,008	221,323	171,779	230,513
金属製品製造業	705,170	669,383	564,239	508,970	528,348	533,554	578,322	619,432	592,832
はん用機械器具製造業	200,593	164,089	190,600	153,778	190,386	187,514	230,536	240,306	232,174
生産用機械器具製造業	533,785	360,797	370,039	426,385	397,379	396,958	463,590	463,941	481,413
業務用機械器具製造業	71,644	64,181	62,973	74,862	106,023	95,322	170,535	173,132	129,075
電子部品・デバイス・電子回路製造業	676,635	444,146	515,208	495,122	314,748	235,678	231,317	282,515	225,284
電気機械器具製造業	248,179	208,721	186,536	245,453	206,126	188,476	207,371	231,175	197,408
情報通信機械器具製造業	231,639	260,108	167,087	73,951	430,159	430,632	111,801	89,573	188,288
輸送用機械器具製造業	178,601	148,798	153,163	153,449	143,996	120,590	128,607	130,725	118,221
その他の製造業	198,549	100,603	84,688	118,920	94,956	91,322	208,777	214,839	124,244
合計	15,463,735	12,345,845	12,380,529	11,886,718	12,388,484	13,003,297	13,874,330	12,668,824	11,401,975
(単位:億円)	154,637	123,458	123,805	118,867	123,885	130,033	138,743	126,688	114,020

出典：工業統計調査（平成 20 年～26 年、平成 29 年）経済産業省 経済センサス活動調査（平成 28 年）総務省・経済産業省

同様に平成 20 年度以降の処理率の推移を図 5-1-2 に示す。

処理率でみると、平成 24 年度以降減量化率の増加傾向と再生利用率の減少傾向が見られるが、これは廃プラスチック類や木くず等について、焼却により熱回収を行うケースが増加してきていることや、減量化率の高い汚泥の、排出量全体に占める比率が年々高まってきていることが要因と考えられる。

平成 29 年度の再生利用率は、平成 28 年度より 0.8 ポイント増加し、処理計画における目標値と比較し、8.3 ポイント低くなっている。

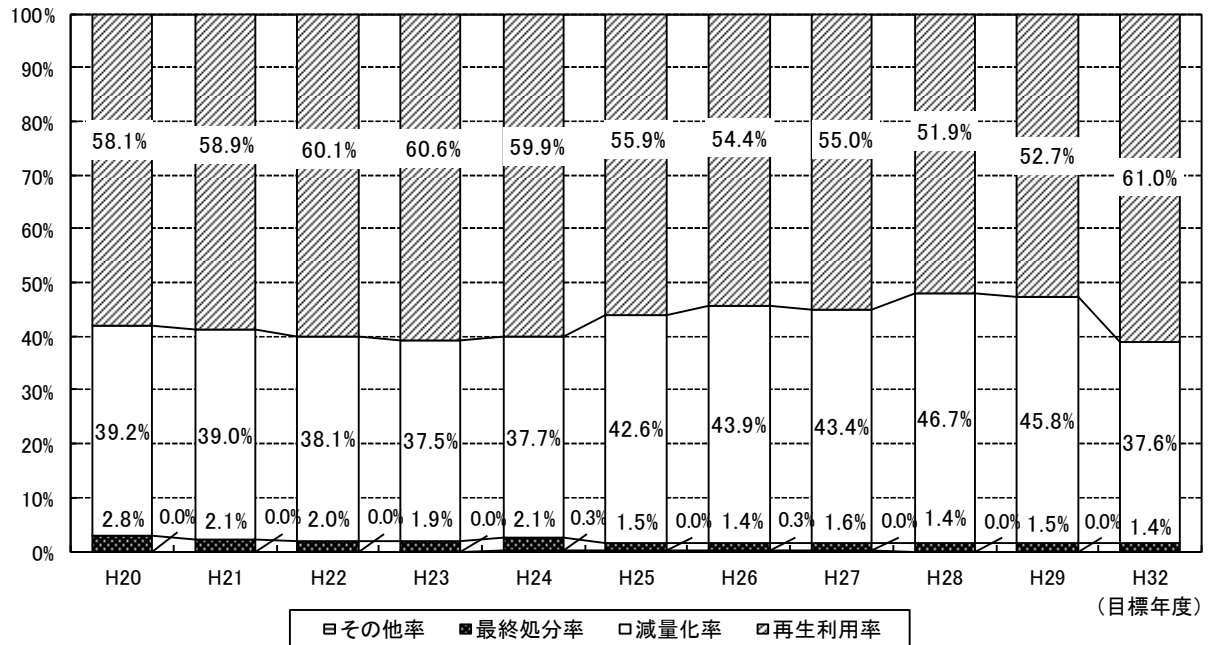


図 5-1-2 処理率の推移

5-1-2 一般廃棄物（ごみ）

平成 24 年度以降の一般廃棄物の排出・処理状況を表 5-1-3、図 5-1-3～5 に示す。
ごみの総排出量、一人一日当たりの家庭系ごみ排出量は、減少傾向で推移している。

表 5-1-3 一般廃棄物の排出・処理状況

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H32 (目標)
総排出量(千トン)	2,189	2,180	2,136	2,120	2,094	2,075	1,960
人口(千人)	6,248	6,249	6,253	6,264	6,282	6,299	-
一人一日当たりの家庭系ごみ排出量(g/人日)							
千葉県	548	542	529	523	517	513	500
全国	533	527	521	516	507	未公表	500

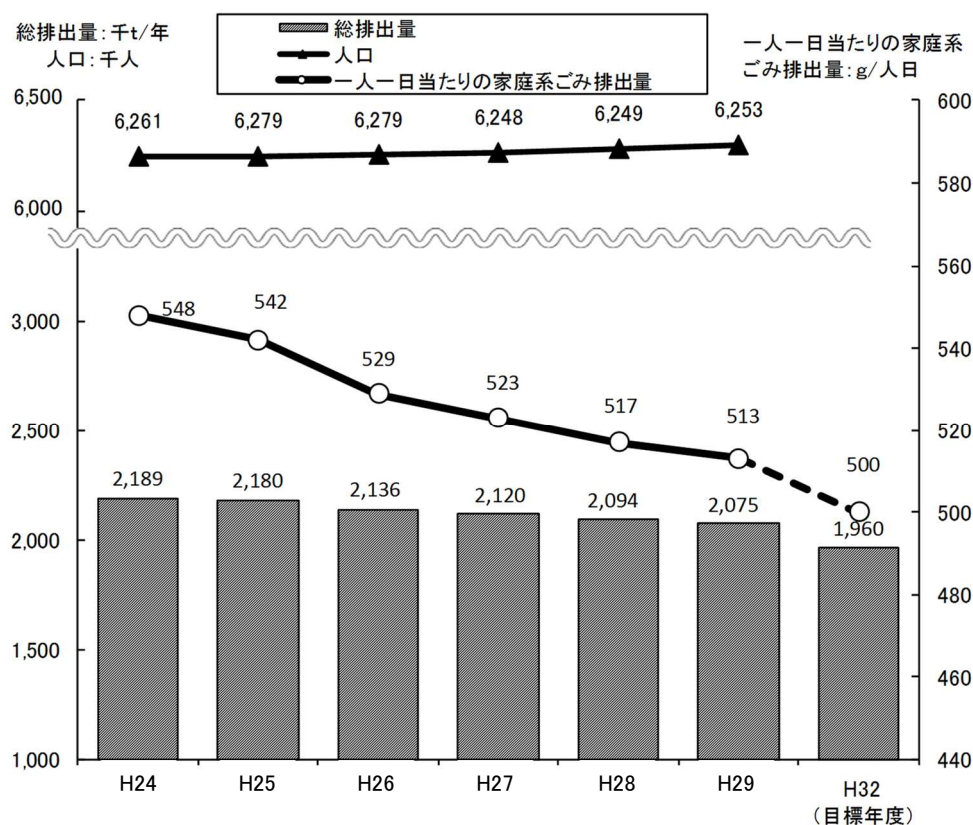


図 5-1-3 一般廃棄物の排出・処理状況

直接資源化量と中間処理後の再生利用量に集団回収量を加えた再資源化状況は、平成 29 年度では 463 千トン（ごみ処理量に対する割合 22.3%）で、平成 20 年度以降で最も低くなっている。再資源化量の減少について、原因分析が必要である。

また、最終処分量は平成 27 年度以降は減少傾向にある。

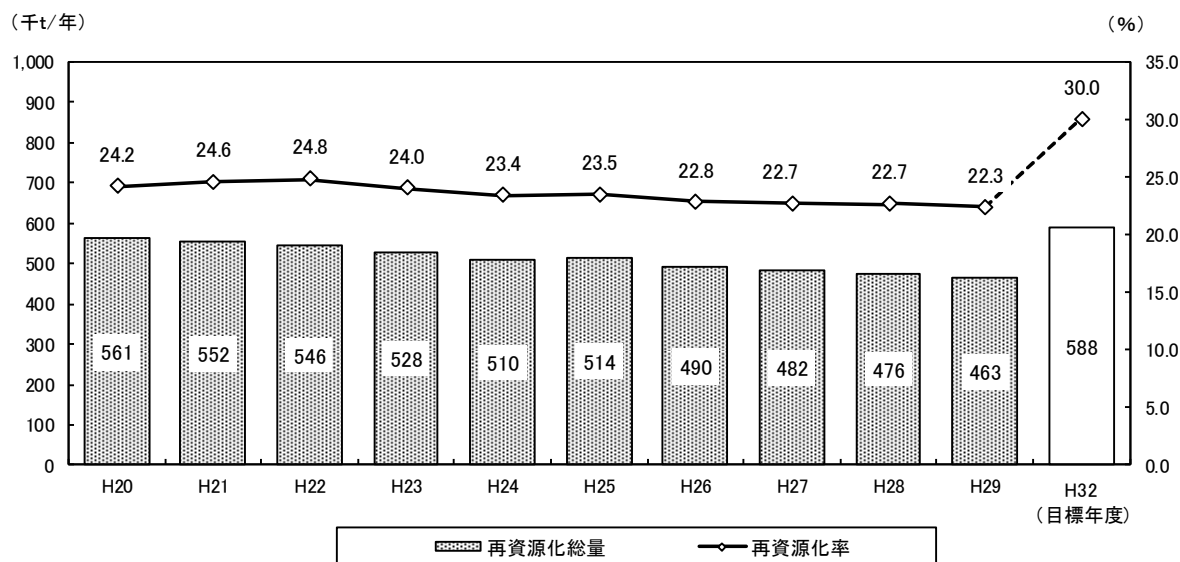


図 5-1-4 再資源化状況の推移

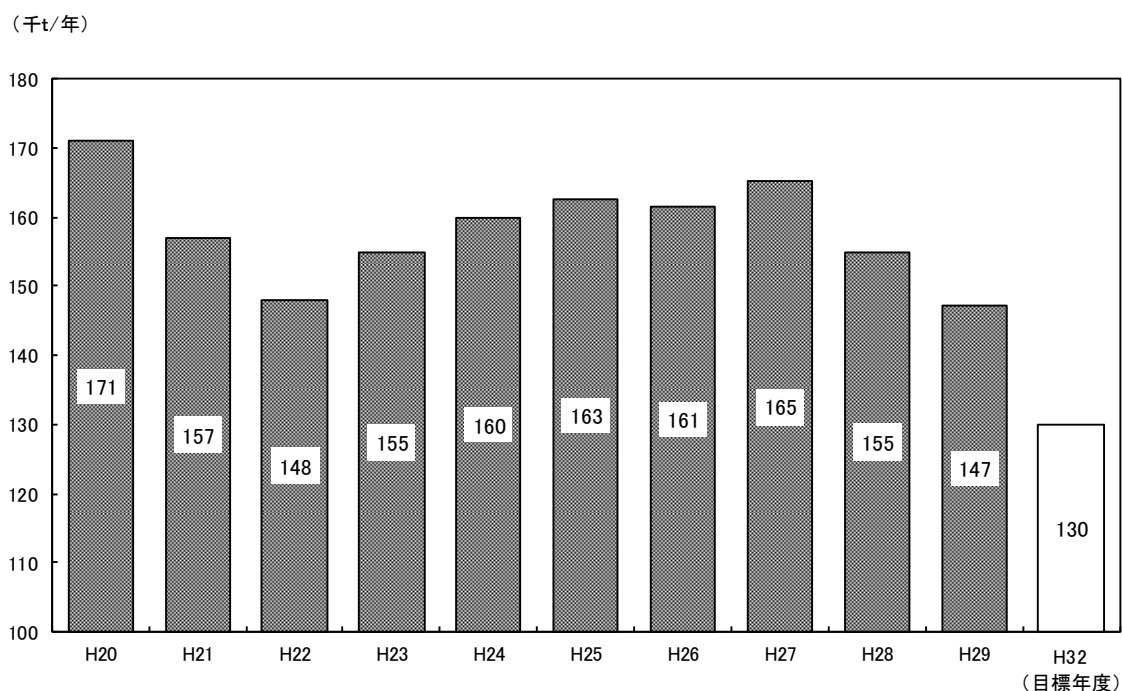


図 5-1-5 最終処分量の推移

5-2 廃棄物処理計画（目標値）との比較

一般廃棄物と産業廃棄物の排出・処理状況の推移の概要と、処理計画において設定された、平成 32 年度の各目標値との比較を、表 5-2-1 に示す。

表 5-2-1 一般廃棄物、産業廃棄物の排出・処理状況

区 分	実績					目標年度	達成見込
	H25	H26	H27	H28	H29	H32	
一般廃棄物							
排出量(万トン/年)	218	214	212	209	208	196	△
一人一日当たりの家庭系ごみ排出量(g/人日)	542	529	522	517	513	500	△
再生利用率(%)	23.5	22.8	22.7	22.7	22.3	30.0	×
最終処分量(万トン/年)	16.3	16.1	16.5	15.5	14.7	13.0	×
産業廃棄物							
排出量(万トン/年)	2,117	2,112	2,079	1,970	1,935	2,180	○
再生利用率(%)	55.9	54.4	55.0	51.9	52.7	61.0	×
最終処分量(万トン/年)	31.3	28.7	32.8	27.6	29.3	31.0	○

一般廃棄物の排出量については、図 5-1-3 に示すとおり、減少傾向で推移している。平成 29 年度は 208 万トンであり、平成 32 年度の目標値 196 万トンまで約 12 万トンの減量が必要である。

一人一日当たりの家庭系ごみ排出量については、減少傾向で推移している。平成 29 年度は 513 g／人日であり、平成 32 年度の目標値 500 g／人日まで約 14 g の減量が必要である。

再生利用状況、最終処分状況については、図 5-1-4、図 5-1-5 に示すとおり、これまでの推移から見て、目標値との乖離がやや大きいことから、現況ではともに平成 32 年度の目標値の達成は難しい見込である。

産業廃棄物の排出量については、表 5-1-1 に示すとおり平成 32 年度の目標値 21,800 千トンを下回っており、目標値を達成できる見込である。

再生利用状況については、表 5-1-1、図 5-1-1 に示すとおり平成 23 年度までは、再生利用率は 60％程度で緩やかながらも上昇を続けていたが、その後は低下し、平成 29 年度は 52.7％と目標値との乖離がやや大きくなっており、目標値の達成は難しい見込である。

最終処分状況については、表 5-1-1、図 5-1-1 に示すとおり減少傾向で推移し、平成 29 年度の最終処分量は 29.3 万トンと、平成 32 年度の目標値 31 万トンを下回っており、目標値を達成できる見込である。

平成３０年度 産業廃棄物処理実態調査事業 報告書

平成３１年３月発行

発 行：千葉県環境生活部 循環型社会推進課
〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町１番１号
TEL 043-223-2645

この報告書の印刷工程及び用紙は、千葉県の環境配慮物品調達方針の基準を満たしています。



